【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年５月20日
【事業年度】	第54期(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)
【会社名】	株式会社　平和堂
【英訳名】	HEIWADO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　夏　原　平　和
【本店の所在の場所】	滋賀県彦根市小泉町31番地
【電話番号】	(0749)23-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	財　務　部　長　　竹　中　昭　敏
【最寄りの連絡場所】	滋賀県彦根市小泉町31番地
【電話番号】	(0749)23-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	財　務　部　長　　竹　中　昭　敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近５連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成19年２月	平成20年２月	平成21年２月	平成22年２月	平成23年２月
売上高	(百万円)	386,513	394,720	386,271	361,237	358,888
経常利益	(百万円)	13,480	13,951	12,193	9,648	10,880
当期純利益	(百万円)	5,908	6,298	5,235	6,457	4,520
純資産額	(百万円)	100,506	98,611	100,836	106,178	108,543
総資産額	(百万円)	274,746	275,955	271,981	270,729	269,795
１株当たり純資産額	(円)	1,673.74	1,733.46	1,771.77	1,866.88	1,914.92
１株当たり当期純利益	(円)	101.27	110.64	93.42	115.32	81.04
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	97.52	103.64	87.42	107.91	75.81
自己資本比率	(%)	35.5	35.2	36.5	38.6	39.5
自己資本利益率	(%)	6.20	6.47	5.33	6.34	4.29
株価収益率	(倍)	19.04	14.55	14.08	9.68	13.36
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,341	20,747	18,577	25,367	15,280
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△13,029	△15,107	△11,616	△15,702	△13,582
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,480	△5,428	△5,550	△7,550	△1,192
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	8,822	9,133	9,906	12,423	12,295
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数)	(名)	5,073 (9,181)	5,680 (9,154)	5,646 (9,319)	6,053 (8,834)	5,915 (9,065)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の最近５事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成19年２月	平成20年２月	平成21年２月	平成22年２月	平成23年２月
売上高	(百万円)	336,831	338,710	327,459	308,528	306,196
経常利益	(百万円)	11,871	11,974	9,778	7,048	7,394
当期純利益	(百万円)	6,132	5,183	4,426	2,245	2,569
資本金	(百万円)	11,614	11,614	11,614	11,614	11,614
発行済株式総数	(千株)	58,546	58,546	58,546	58,546	58,546
純資産額	(百万円)	94,379	92,861	95,304	95,996	96,950
総資産額	(百万円)	244,532	245,581	244,503	240,742	240,520
１株当たり純資産額	(円)	1,617.60	1,656.95	1,700.97	1,716.91	1,741.49
１株当たり配当額 (内、１株当たり 中間配当額)	(円)	25 (10)	25 (10)	25 (10)	25 (10)	25 (10)
１株当たり当期純利益	(円)	105.10	91.05	78.99	40.11	46.06
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	(円)	101.21	85.29	73.92	37.53	43.09
自己資本比率	(%)	38.6	37.8	39.0	39.9	40.3
自己資本利益率	(%)	6.67	5.54	4.71	2.35	2.66
株価収益率	(倍)	18.34	17.68	16.65	27.82	23.51
配当性向	(%)	23.8	27.5	31.6	62.3	54.3
従業員数 (外、平均パート タイマー雇用者数)	(名)	2,982 (6,996)	3,004 (6,949)	3,057 (6,741)	3,487 (7,053)	3,422 (7,327)

(注) １　売上高には、消費税等は含まれておりません。
２　第50期の１株当たり配当額には、創立50周年の記念配当額５円が含まれております。
３　第51期から第54期の１株当たり配当額には、特別配当額５円が含まれております。

2 【沿革】

当社の事業は、昭和28年12月滋賀県彦根市において夏原平次郎経営「夏原商店」の名称で靴、鞄、履物の販売を目的として創業されました。

その後業容の拡大のため昭和32年６月当社が設立されました。

昭和32年６月	彦根市川原町甲76番地に資本金150万円にて、㈱平和堂を設立。
昭和40年10月	食料品、日用雑貨品の販売を主目的に㈲バラエティーランド・ハトストアーを設立。(昭和51年２月21日当社と合併、消滅)
昭和41年11月	食料品の販売を開始。
昭和43年９月	２号店として草津店を開設。滋賀県南部へ進出。
昭和44年11月	㈲グリーンを設立。
昭和45年９月	㈱ナショナルメンテナンスを設立。
昭和48年９月	平和観光開発㈱を設立。
昭和48年10月	敦賀店を開設。福井県へ進出。
昭和49年３月	㈱平和堂友の会を設立。
昭和49年12月	㈱ダイレクト・ショップを設立。
昭和51年２月	株式額面変更のため滋賀県長浜市北船町３番21号㈱平和堂と合併、同時に本店を滋賀県彦根市小泉町31番地に移転。
昭和51年11月	物流の合理化を目的として流通センターを開設。
昭和53年11月	京都府宇治市に小倉店を開設。京都府へ進出。
昭和54年10月	平和産業㈱を設立。(平成13年２月に閉鎖)
昭和55年７月	㈱ベルを設立。
昭和56年４月	㈱エールが子会社となる。
昭和56年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部、京都証券取引所に上場。
昭和58年８月	東近畿地域スパー本部㈱を設立。
昭和58年９月	生鮮食料品の一括集中加工を目的とした食品センターを彦根市に開設。
昭和59年８月	株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和59年10月	飲食業を目的とした㈱平和フーズを設立し、直営食堂の営業を同社に移管。(平成13年２月に閉鎖)
昭和59年12月	㈱ファイブスターを設立。(平成８年11月に武糧不動産㈱と合併)
昭和62年11月	大阪府茨木市に真砂店を開設。大阪府へ進出。
平成元年１月	㈱シー・オー・エムを設立。(平成12年９月に社名変更、平成13年２月に閉鎖)
平成元年７月	石川県小松市に小松店を開設。石川県へ進出。
平成２年11月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成３年11月	㈱ベストーネを設立。
平成４年２月	京都府城陽市にアル・プラザ城陽を開設。京都府下に本格的に進出。店舗数64店となる。
平成４年３月	福井南部商業開発㈱を設立。
平成５年２月	八日市駅前商業開発㈱を設立。
平成５年４月	石川県金沢市にアル・プラザ金沢を開設。
平成６年12月	富山フューチャー開発㈱を設立。
平成７年３月	中国湖南省長沙市に合弁会社「湖南平和堂実業有限公司」を設立。
平成７年４月	南彦根都市開発㈱を設立。

平成７年４月	滋賀県多賀町に物流センターを新設。
平成７年７月	加賀コミュニティプラザ㈱を設立。
平成９年３月	京都市伏見区に醍醐店、石川県加賀市にアル・プラザ加賀を開設。
平成９年10月	滋賀県草津市にハートビル法適用店舗の追分店を開設。
平成９年11月	舞鶴流通産業㈱、舞鶴商業振興㈱が子会社となる。
平成10年２月	大阪府寝屋川市にアル・プラザ香里園を開設。
平成10年７月	中国湖南省長沙市に湖南平和堂実業有限公司の子会社「湖南平和物業発展有限公司」を設立。
平成10年12月	滋賀県山東町にフレンドマート山東店を開設。フレンドオオサワ店、セルバ平和堂を閉鎖。
平成11年７月	滋賀県近江八幡市にフレンドマート八幡上田店を開設。武生駅北パーキング㈱を設立。
平成11年９月	フレンドマート仰木店を閉鎖。
平成11年11月	京都府木津町にアル・プラザ木津を開設。滋賀県湖北町にフレンドマート湖北店を開設、スーパーフレンド湖北店を閉鎖。
平成11年12月	滋賀県野洲町にアル・プラザ野洲を開設。野洲店及び銀座生活館を閉鎖。
平成12年２月	鯖江店を閉鎖。
平成12年５月	フレンドマート稲枝店を建て替え、旧店は閉鎖。
平成12年７月	中国長沙市に湖南平和堂２号店スーパーマーケット「左家塘店」を開設。(平成14年８月に閉鎖)
平成12年10月	富山県婦中町にアル・プラザ富山、大阪府茨木市にアル・プラザ茨木を開設。
平成12年10月	㈱ユーイング、㈱グランドデュークホテル、㈱シー・オー・エムを設立。
平成12年12月	福井県敦賀市にアル・プラザ敦賀を開設。(敦賀店は同年２月に閉鎖)
平成13年１月	京都市伏見区にアル・プラザ醍醐を開設。
平成13年５月	東近畿地域スパー本部㈱と㈱ファミリーマートが「営業財産の一部の譲渡に関する基本合意契約書」を締結、営業財産の一部を譲渡し、それ以外の店舗を閉鎖。
平成13年11月	醍醐店を閉鎖。
平成14年１月	西福井店を閉鎖。84店舗となる。
平成14年２月	平和観光開発㈱の全所有株式を譲渡。
平成14年６月	石川県津幡町にアル・プラザ津幡を開設。85店舗となる。
平成15年３月	フレンドマート能登川店を開設、旧店は閉鎖。
平成15年４月	アル・プラザ栗東を開設。（平成15年２月に閉鎖された栗東サティの跡地に出店）86店舗となる。
平成15年６月	フレンドマート秦荘店、フレンドマート南郷店を開設、旧店は閉鎖。
平成15年７月	フレンドマート栗東御園店を開設。87店舗となる。
平成15年８月	フレンドマート長浜祇園店を開設。88店舗となる。
平成15年12月	大阪府寝屋川市にフレンドマート東寝屋川店を開設。89店舗となる。
平成16年２月	大阪府高槻市にアル・プラザ高槻を開設。90店舗となる。
平成16年３月	㈲グリーンを組織及び社名変更し、㈱平和堂東海となる。
平成16年３月	㈱平和堂東海の本社を愛知県一宮市に移転。
平成16年６月	㈱グランドタマコシの小売事業（10店舗）を㈱平和堂東海が譲受。

平成17年４月	フレンドマート宇治店を開設。91店舗となる。
平成17年４月	フレンドマート長岡京店を開設。92店舗となる。
平成17年５月	東近畿地域スパー本部㈱解散。
平成17年５月	㈱ヤナゲン及び㈱ヤナゲンストアー等と業務提携。
平成17年７月	フレンドマート高槻氷室店を開設。93店舗となる。
平成17年８月	東近畿地域スパー本部㈱清算終了。
平成17年９月	㈱ヤナゲン（２店舗）及び㈱ヤナゲンストアー（７店舗）等の株式買取りによる事業譲受。
平成17年10月	フレンドマート南草津店を開設、旧店は閉鎖。
平成17年11月	フレンドマート岸辺店を開設。94店舗となる。
平成18年４月	フレンドマート・G宇治市役所前店を開設。
平成18年４月	フレンドマート御蔵山店を開設。
平成18年４月	兵庫県尼崎市にアル・プラザつかしんを開設。兵庫県へ進出。
平成18年７月	㈱平和堂東海と㈱ヤナゲンストアーが合併、㈱平和堂東海が存続会社となる。
平成18年11月	フレンドマート河西店を開設。旧店は閉鎖。97店舗となる。
平成19年３月	フレンドマート彩都店を開設。98店舗となる。
平成19年６月	アル・プラザ近江八幡店を開設。99店舗となる。
平成19年７月	フレンドマート梅津店を開設。100店舗となる。
平成19年７月	フレンドマート志津東草津店を開設。101店舗となる。
平成19年９月	中国湖南省長沙市に湖南平和堂「東塘店」を開設。
平成19年11月	フレンドマート守山水保店を開設。102店舗となる。
平成20年３月	フレンドマート木津川店を開設。103店舗となる。
平成20年７月	フレンドマート彦根地蔵店、フレンドマートグリーンヒル青山店を開設。旧フレンドマート原店を閉鎖。104店舗となる。
平成20年11月	フレンドマート甲南店、アル・プラザ堅田を開設。旧堅田店を閉鎖。105店舗となる。
平成21年７月	㈱平和堂東海と合併。123店舗となる。
平成21年９月	中国湖南省株洲市に湖南平和堂「株洲店」を開設。
平成21年10月	アル・プラザあまがさきを開設。124店舗となる。
平成22年１月	養老店を閉鎖。123店舗となる。
平成22年４月	あどがわ店を開設。旧安曇川店を閉鎖。
平成22年５月	フレンドマート大津西の庄店を開設。124店舗となる。
平成22年９月	愛知県名古屋市に平和堂豊成店を開設。125店舗となる。
平成22年11月	フレンドマート開発店を開設。126店舗となる。
平成23年２月	フレンドマート竜王店を開設。127店舗となる。

３ 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社23社、関連会社１社で構成され、小売及び小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開しております。

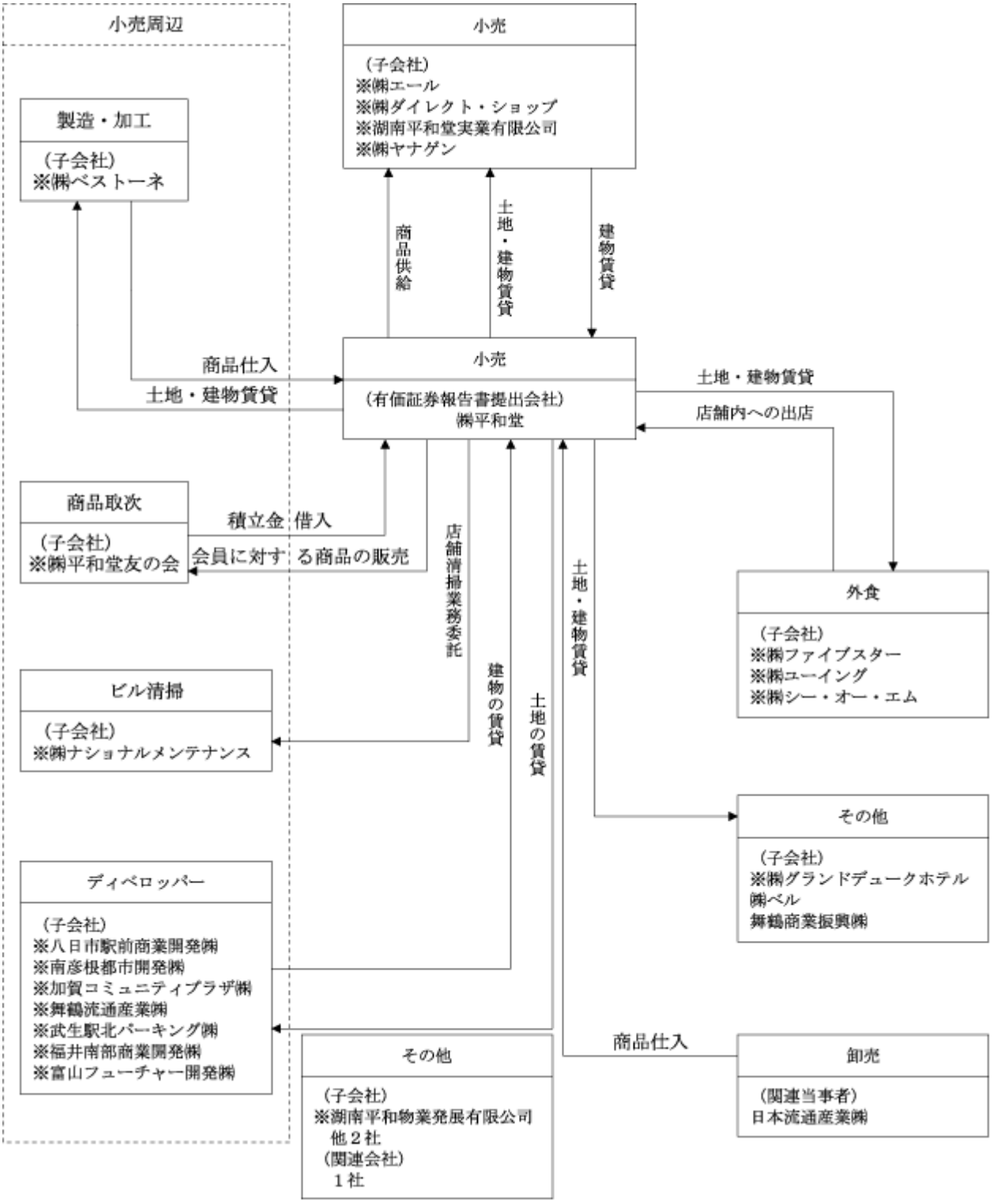
当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。

小売事業 …… 総合スーパーを営む当社及び子会社の㈱エール、湖南平和堂実業有限公司、書籍・ＣＤ・ＤＶＤ等の販売及びＣＤ・ＤＶＤ・ビデオのレンタル業を行う子会社の㈱ダイレクト・ショップがあります。
また、百貨店を営む子会社の㈱ヤナゲンがあります。
なお、当社は、㈱エールに商品供給を行っており、㈱エール及び㈱ダイレクト・ショップに建物等を賃貸しております。

小売周辺事業 …… 主として当社の販売する米飯、惣菜等の製造と精肉、鮮魚の加工を行う子会社の㈱ベストーネ、会員からの積立金により、当社の取扱商品の販売の取り次ぎを行う子会社の㈱平和堂友の会、㈱ヤナゲン友の会及び㈱グランドタマコシ友の会、ビル清掃業で主に当社の店舗清掃業務を行う子会社の㈱ナショナルメンテナンス、店舗の賃貸、商業基盤の施設の運営管理等を行う子会社の八日市駅前商業開発㈱、南彦根都市開発㈱、加賀コミュニティプラザ㈱、舞鶴流通産業㈱、福井南部商業開発㈱、富山フューチャー開発㈱、㈱四番町スクエア及び店舗駐車場の運営管理を行う子会社の武生駅北パーキング㈱があります。

その他事業 …… その他事業のうち外食事業については、郊外型レストランを営む子会社の㈱ファイブスター及び㈱シー・オー・エム、当社の店舗内で主にファミリーレストラン、アミューズメント、ボウリング場等を営む子会社の㈱ユーイングがあります。なお、当社は、上記３社に建物等を賃貸しております。
また、ホテル業を営む子会社の㈱グランドデュークホテル、不動産の開発、販売、ビルメンテナンスを行う子会社の湖南平和物業発展有限公司があります。その他、ショッピングセンター運営等の㈱ベル他１社があります。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）　※　連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エール	京都府舞鶴市	27	小売事業	100.0	当社は、同社に対して商品を供給しております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しており、設備資金の貸付けをしております。 役員の兼任等…３名
㈱ファイブスター (注)５	滋賀県彦根市	240	その他事業 (外食事業)	81.6 (0.1)	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等…３名
㈱ユーイング	滋賀県彦根市	50	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 又、同社の仕入代行業務を行っております。 役員の兼任等…２名
㈱シー・オー・エム	滋賀県彦根市	30	その他事業 (外食事業)	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等…２名
㈱ベストーネ	滋賀県犬上郡 多賀町	50	小売周辺事業	100.0	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社の仕入代行業務を行っており、同社に対して当社所有の建物を賃貸しております。 役員の兼任等…３名
㈱平和堂友の会	滋賀県彦根市	100	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に対して商品販売の手数料を支払っております。 役員の兼任等…２名
㈱ナショナルメンテナンス	滋賀県彦根市	20	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に清掃・警備の委託をしております。 役員の兼任等…２名
㈱ダイレクト・ショップ	滋賀県彦根市	100	小売事業	100.0	当社は、同社から商品を仕入れております。 又、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等…３名
八日市駅前商業開発㈱	滋賀県 東近江市	200	小売周辺事業	70.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…３名
南彦根都市開発㈱	滋賀県彦根市	200	小売周辺事業	65.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…３名

名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
加賀コミュニティプラザ㈱	石川県加賀市	200	小売周辺事業	66.5	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…４名
㈱グランドデュークホテル	滋賀県彦根市	50	その他事業	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土地・建物を賃貸しております。 役員の兼任等…３名
舞鶴流通産業㈱	京都府舞鶴市	25	小売周辺事業	100.0	当社は、同社に対して当社所有の土地を賃貸しております。 役員の兼任等…２名
武生駅北パーキング㈱	福井県越前市	100	小売周辺事業	77.5	当社は、同社に駐車場等関連施設の管理を委託しております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 役員の兼任等…３名
湖南平和堂実業有限公司　(注)２	中国湖南省長沙市	50百万US$	小売事業	95.0	役員の兼任等…３名
湖南平和物業発展有限公司　(注)５	中国湖南省長沙市	10百万RMB /	その他事業	90.0 (90.0)	役員の兼任等…１名
福井南部商業開発㈱	福井県福井市	200	小売周辺事業	65.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…４名
富山フューチャー開発㈱	富山県富山市	600	小売周辺事業	66.0	当社は、同社に店舗管理の委託をしております。 又、同社に対して当社所有の土地を賃貸しており、同社の借入に対しての債務保証も行っております。 なお、当社は、同社所有の建物を賃借しております。 役員の兼任等…５名
㈱ヤナゲン	岐阜県大垣市	50	小売事業	95.0	当社は、同社の借入に対しての債務保証をしております。 なお、当社は、同社所有の土地・建物を賃借しております。 役員の兼任等…３名

(注)１　主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２　特定子会社は、湖南平和堂実業有限公司であります。
３　上記の会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
４　上記子会社はいずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
５　議決権の所有割合の(　)内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年２月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
小売事業	5,334 (8,072)
小売周辺事業	201 (645)
その他事業 〔外食事業〕	380 (348) 〔 258 (342)〕
合計	5,915 (9,065)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
3 外食事業の従業員数は、その他事業の内数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年２月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,422 (7,327)	39.3	16.6	5,237

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、ゼンセン同盟平和堂労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また各事業所別に支部が置かれ、平成23年２月20日現在における組合員数は2,900人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。

労使関係は円滑に推移し、特記すべき事項はありません。

第２　【事業の状況】

１　【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成22年２月21日から平成23年２月20日）におけるわが国経済は、新興国向けの輸出増や子供手当・エコポイントなどの景気刺激策により製造業を中心として回復の兆しがみられました。しかしながら、雇用情勢や所得環境が依然厳しい中、円高や政治の混迷、中東における政情不安もあり不透明な環境にありました。

当小売業界におきましても、業種・業態を越えた競合の激化や衣料品の販売低迷が継続するなど、経営環境は引き続き厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、年度スローガン“脱皮－自分が変わる、仕事を変える　ピカピカ売場・ピカピカ商品・ピカピカサービス”を掲げ、売場・商品・サービスにおける基本の徹底により、新しい売場・商品の提案に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の営業収益は3,829億55百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は107億83百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益は108億80百万円（前年同期比12.8%増）、当期純利益は45億20百万円（前年同期比30.0%減）の結果となりました。

事業の種類別セグメント概況は次の通りであります。

[小売事業]

「株式会社平和堂」の当期における新規出店については、滋賀県下に安曇川店を移設・建替した「あどがわ店」を、愛知県下に名古屋市初出店となる「平和堂豊成店」を、その他「フレンドマート開発店」「フレンドマート竜王店」等スーパーマーケットタイプ３店舗の開設をいたしました。

既存店では、大型専門店導入による販売効率向上と新ＭＤ導入のため、アル・プラザ亀岡など４店舗の改装を実施いたしました。

衣料品における販売活動では、海外直仕入れの機能性実用衣料の拡販や、新しいライフスタイルMDの提案をいたしました。住居関連品においては、新しく売場を編集し直した総合家庭用品ショップ“build”や自主編集ショップの展開をいたしました。

食料品では、持ち込み農家の商品拡大による地産地消の取り組みや、惣菜の価値にこだわった商品の開発などを実施いたしました。その他、全国物産展の開催による集客の向上に努めました。

地域貢献事業としては、買物にお困りの方への買物代行などを目的とした“ホーム・サポートサービス”を開始いたしました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品446億37百万円（前年同期比7.2%減）、住居関連品456億32百万円（前年同期比0.3%増）、食料品2,014億16百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、３号店が１年間稼動したことや、１・２号店とも堅調に推移した結果、業績は増収・増益となりました。

書籍・ＣＤ・ＤＶＤ等の販売やＣＤ・ＤＶＤ・ビデオレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は、業界全体が縮小傾向もあり、減収・減益の結果となりました。

以上の結果、小売事業の営業収益は3,655億94百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は85億16百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

[小売周辺事業]

惣菜、弁当の製造加工業を展開する「株式会社ベストーネ」は、東海地区での外部生鮮センター稼動の影響もあり、減収となりましたが、新商品の開発、営業費用の見直しにより、増益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、新規外部物件の受注や収益改善の取り組みにより、増収・増益となりました。

以上の結果、小売周辺事業の営業収益は278億22百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は16億73百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、接客技術の向上や商品開発、ＴＶ媒体でのメニュー紹介による客数増加により増収となり、物流コストの見直しもあり、増益となりました。

以上の結果、その他事業の営業収益は144億53百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は５億90百万円（前年同期比49.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末と比較して１億28百万円減少し、122億95百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,367	15,280	△10,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,702	△13,582	2,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,550	△1,192	6,358
現金及び現金同等物の増減額	2,516	△128	△2,645
現金及び現金同等物の期首残高	9,906	12,423	2,516
現金及び現金同等物の期末残高	12,423	12,295	△128

主な内容

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益	88億28百万円	(前年同期比 １億26百万円減)
減価償却費	103億27百万円	(前年同期比 １億91百万円減)
法人税等の支払額	39億10百万円	(前年同期比 15億71百万円増)

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形及び無形固定資産の取得による支出	155億71百万円	(前年同期比 39億９百万円増)

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入	120億40百万円	(前年同期比 ６億25百万円増)
長期借入金の返済による支出	132億40百万円	(前年同期比 55億16百万円減)

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における営業収益の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	363,623	95.0	99.0
小売周辺事業	4,926	1.3	106.3
その他事業 (外食事業)	14,406 (　14,104)	3.8 (　3.7)	103.5 (　103.8)
合計	382,955	100.0	99.3

(注) 1　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2　セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3　外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
小売事業	235,055	93.0	99.6
小売周辺事業	13,137	5.2	98.7
その他事業 (外食事業)	4,517 (　4,451)	1.8 (　1.8)	102.5 (　102.6)
合計	252,710	100.0	99.6

(注) 1　上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2　セグメント間の取引については、相殺消去しております。
3　外食事業の金額については、その他事業の内数であります。

3 【対処すべき課題】

次期におきましても、依然、雇用や所得環境は厳しく、さらに東日本大震災もあり景気の回復は時間がかかると予測されます。当小売業界におきましても、生活防衛意識が再び高まりつつある状況や、さらなる競合の激化が続くと認識しております。

このような状況の下、年度スローガンを“お客様に選ばれる店になろう　ピカピカ売場・ピカピカ商品・ピカピカサービス”とし、より多くのお客様にご来店いただく店舗になるために、売場や商品をはじめサービスの品質を高め、お客様の満足度を向上させてまいります。

衣料品においては、コーディネート型提案売場の新設と拡大、インナーウェア・靴鞄売場を核売場とし、収益力を高めます。住居関連品においては、新しい年代のお客様を取り込むために、コスメ＆バラエティショップの開発、自主編集売場の店舗導入拡大等を推進します。食料品では、こだわりと低価格化という消費の二極化への対応や産直、地場商品の拡大、鮮魚では旬商品の訴求による鮮度感の向上や料理提案に積極的に取り組むなど、売場の改革に取り組みます。

新規出店につきましては、３月に名古屋市内２店舗目となる「平和堂なるぱーく店」を、さらにスーパーマーケットタイプ店舗を５店舗出店する予定です。改装についても、売場効率の改善や収益性向上のための改装を進めてまいります。

作業改善においては、食品部門の作業改善を進捗させるとともに作業割当システムをレジ部門以外へ拡大し、人時生産性を高めるなど効率化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社ポイントカード（ＨＯＰカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有

しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ９億34百万円減少（前年同期比0.3%減）して2,697億95百万円となりました。流動資産は８億70百万円増加して458億13百万円となり、固定資産は17億98百万円減少して、2,239億79百万円となりました。有形固定資産は34億38百万円増加しており、無形固定資産は34百万円減少し、投資その他の資産は52億２百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億99百万円減少（前年同期比2.0%減）して1,612億51百万円となりました。流動負債は166億20百万円増加して1,149億６百万円となり、固定負債は199億20百万円減少して463億45百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ23億65百万円増加（前年同期比2.2%増）して1,085億43百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.6%から39.5%となり、１株当たり純資産は、前連結会計年度末から48.04円増加して1,914.92円となりました。

2 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

①売上高

売上高は、前年同期比0.7%減、23億49百万円減少の3,588億88百万円となりました。これは株式会社平和堂におきまして、既存店売上げが前年同期比2.6%減少し、新店舗等を含めても前年同期比0.8%減少したことが主な要因であります。

②営業利益

退職金制度の変更や人時生産性の向上に取り組んだこと等により、販売費及び一般管理費は前年同期比1.2%減少して、1,193億24百万円となりました。その結果、営業利益は前年同期比11.6%増、11億23百万円増加して107億83百万円となりました。

③経常利益

営業利益が増加したこと等により、経常利益は前年同期比12.8%増、12億31百万円増加して108億80百万円となりました。

④当期純利益

減損損失を17億11百万円計上いたしました。その結果、当期純利益は30.0%減、19億36百万円減少して45億20百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、１「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

3 経営課題と今後の方針

経営課題と今後の方針につきましては、第一部「企業情報」　第２「事業の状況」　３「対処すべき課題」に記載しております。

第３　【設備の状況】

１　【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、小売事業では株式会社平和堂においては、あどがわ店、ＦＭ大津西の庄店、平和堂豊成店、ＦＭ開発店、ＦＭ竜王店の５店舗を新設し、既存店の活性化としてアル・プラザ水口、アル・プラザ加賀、アル・プラザ瀬田、アル・プラザ亀岡の４店舗の改装を行いました。また株式会社ダイレクト・ショップにおいては、ＴＳＵＴＡＹＡあどがわ店、ＴＳＵＴＡＹＡアルプラザ瀬田店、ＴＳＵＴＡＹＡ京都リサーチパーク店の新設を行いました。

その他事業の外食事業では株式会社シー・オー・エムにおいて、スティックスィーツファクトリーマイカル茨木店、サーティワンアイスクリームアルプラザ香里園店の新設を行い、株式会社ファイブスターにおいて、海座長浜店、ココスあどがわ店、ココス松任相木店の新設を行いました。

これらの結果当連結会計年度の設備投資は、総額149億16百万円（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用を含む。）の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年２月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
滋賀県 彦根銀座店 (彦根市) 他70店舗	小売事業	店舗	23,761	31,915 (399,178) <1,478>	1,512	57,188 <1,478>	1,237 (3,317)
福井県 アル・プラザ敦賀 (敦賀市) 他5店舗	小売事業	店舗	5,134	7,272 (88,652) <199>	211	12,617 <199>	196 (505)
京都府 小倉店 (宇治市) 他13店舗	小売事業	店舗	11,733	15,455 (89,604) <922>	363	27,553 <922>	392 (1,043)
大阪府 真砂店 (茨木市) 他８店舗	小売事業	店舗	5,310	2,326 (13,345) <617>	147	7,784 <617>	280 (693)
石川県 アル・プラザ小松 (小松市) 他４店舗	小売事業	店舗	4,987	10,710 (164,869) <95>	180	15,878 <95>	199 (483)
富山県 アル・プラザ小杉 (射水市) 他１店舗	小売事業	店舗	212	2,138 (57,735) <5>	73	2,425 <5>	91 (197)
兵庫県 アル・プラザつかしん (尼崎市) 他１店舗	小売事業	店舗	758	—	172	930	102 (270)
愛知県 尾西店 (一宮市) 他８店舗	小売事業	店舗	1,338	635 (13,943)	190	2,164	139 (406)
岐阜県 アル・プラザ鶴見 (大垣市) 他８店舗	小売事業	店舗	3,325	1,119 (61,710) <160>	148	4,593 <160>	134 (336)
物流センター 多賀センター (滋賀県犬上郡)	小売事業	物流 センター	601	1,469 (65,683)	277	2,349	3 (3)
本部 (滋賀県彦根市)	小売事業	事務所	148	282 (8,949)	306	737	649 (74)
貸店舗 ㈱エール他 (京都府舞鶴市)他	小売事業	店舗	1,821	2,058 (31,707) <58>	80	3,961 <58>	—

(注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記中<外書>は借地権であります。
4 上表には、構築物を中心に賃借資産5,425百万円が含まれております。
5 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
6 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	当連結会計年度の賃借料(百万円)	主な賃借期間
コンピューター関連機器	449	5年
陳列什器他	567	6年
店舗リース	1,416	10年
合計	2,433	—

(2) 国内子会社

平成23年２月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱エール	エール東舞鶴店 (京都府舞鶴市)	小売事業	店舗	34	—	26	61	51 (116)
	エール峰山店 (京都府京丹後市)			3	—	9	12	29 (69)
	エール本部 (京都府舞鶴市)		事務所	0	—	0	0	3 (2)
㈱ナショナルメンテナンス	本部 (滋賀県彦根市)	小売周辺事業	事務所	33	—	29	62	128 (267)
㈱ファイブスター	ココス加賀店 他15店 (石川県)	その他事業 (外食事業)	店舗	405	—	39	444	22 (36)
	ココス小矢部店 他15店 (富山県)			246	—	26	272	19 (54)
	ココス彦根店 他20店 (滋賀県)			400	—	57	458	36 (68)
	ココス岐阜羽島店 他16店 (岐阜県)			426	—	35	462	23 (38)
	ココス桜井店 他８店 (奈良県)			160	—	17	178	15 (17)
	ココス鯖江店 他８店 (福井県)			160	—	16	177	13 (36)
	ココス京田辺店 他２店 (京都府)			18	—	3	22	5 (8)
	本部 (滋賀県彦根市)		事務所	0	51 (739)	5	56	55 (11)
㈱ダイレクト・ショップ	TSUTAYA南郷店 他22店 (滋賀県)	小売事業	店舗	238	—	102	340	35 (12)
	TSUTAYA桂東口店 他16店 (京都府)			134	—	149	283	45 (4)
	ABC武生店 他３店 (福井県)			1	—	0	2	1 (6)
	TSUTAYA津幡店 他３店 (石川県)			3	—	3	7	6 (1)
	ABC茨木店 他２店 (大阪府)			2	—	4	6	4 (1)
	TSUTAYA大宮通店 (奈良県)			4	—	7	11	2 (0)
	TSUTAYAノースウエスト店他２店 (岐阜県)			145	— <4>	11	156 <4>	6 (0)
	本部 (滋賀県彦根市)		事務所	0	—	3	4	20 (4)

平成23年２月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱シー・オー・エム	ケンタキーフライドチキン近江八幡店他19店 (滋賀県)	その他事業 (外食事業)	店舗	132	—	17	149	21 (11)
	ケンタキーフライドチキン福井ベル店他４店 (福井県)			32	—	2	35	7 (4)
	ケンタキーフライドチキン東舞鶴店他12店 (京都府)			40	—	2	43	8 (5)
	ケンタキーフライドチキン東寝屋川店他６店 (大阪府)			42	—	8	50	8 (2)
	ケンタキーフライドチキンあまがさき店他２店(兵庫県)			34	—	11	45	3 (1)
	本部 (滋賀県彦根市)		事務所	2	—	0	2	8 (2)
㈱ヤナゲン	大垣店他１店 (岐阜県)	小売事業	店舗	257	314 (2,816)	68	640	111 (41)
	本部 (岐阜県大垣市)		事務所	4	27 (641)	0	32	8 (1)
	貸店舗 (岐阜県瑞穂市)他		店舗	539	559 (17,167)	30	1,129	—
八日市駅前商業開発㈱	アピア八日市 (滋賀県東近江市)	小売周辺事業	店舗	2,301	— <27>	13	2,315 <27>	1 (3)
南彦根都市開発㈱	ビバシティ彦根 (滋賀県彦根市)	小売周辺事業	店舗	3,218	— <14>	25	3,244 <14>	3 (7)
加賀コミュニティプラザ㈱	アビオシティ加賀 (石川県加賀市)	小売周辺事業	店舗	1,720	2,282 (24,000)	5	4,008	1 (7)
富山フューチャー開発㈱	フューチャーシティファボーレ (富山県富山市)	小売周辺事業	店舗	5,974	2,203 (57,735)	42	8,221	7 (16)
武生駅北パーキング㈱	武生駅北パーキング (福井県越前市)	小売周辺事業	立体駐車場	658	—	13	671	0 (0)
福井南部商業開発㈱	ショッピングシティベル (福井県福井市)	小売周辺事業	店舗	2,796	— <0>	2	2,798 <0>	1 (1)
舞鶴流通産業㈱	ショッピングセンターらぽーる (京都府舞鶴市)	小売周辺事業	店舗	437	—	1	439	1 (0)

平成23年２月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱ベストーネ	デリカセンター 他１事業所 (滋賀県犬上郡)	小売周辺事業	加工場	66	―	305	372	63 (76)

(注) 1　帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2　帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3　上記中<外書>は借地権であります。
4　上表の㈱ヤナゲンには、構築物を中心に賃借資産479百万円が含まれております。
5　現在休止中の主要な設備はありません。
6　従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの年間平均雇用人員であります。
7　リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
㈱ファイブスター	コンピューター関連機器	3	5年
	厨房設備他	32	5年
	合計	36	―

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
㈱ダイレクト・ショップ	コンピューター関連機器	8	5年
	陳列什器他	12	5年
	合計	20	―

	名称	当期賃借料(百万円)	主な賃借期間
㈱ベストーネ	コンピューター関連機器	5	5年
	厨房設備他	84	6年
	合計	89	―

(3) 在外子会社

平成23年２月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
湖南平和堂 実業有限公司	五一広場店 他２店 (中国湖南省 長沙市)	小売事業	店舗	3,136	―	662	3,798	1,590 (0)

(注) 1　帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2　各資産の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3　上記中(外書)は、パートタイマー数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 国内

新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着工及び完了年月		年間売上予定額（百万円）
					総額	既支払額		着工	完了	
㈱平和堂	名古屋市緑区	小売事業	なるぱーく店	店舗	315	23	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年3月	2,500
	大阪府寝屋川市	小売事業	（仮称）寝屋南店	店舗	491	52	自己資金及び借入金	平成23年1月	平成23年6月	2,000
	愛知県愛知郡	小売事業	（仮称）長久手店	店舗	2,033	1,264	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成23年9月	1,200
	大阪市西淀川区	小売事業	（仮称）千船店	店舗	303	2	自己資金及び借入金	平成23年3月	平成23年9月	1,500
	名古屋市西区	小売事業	（仮称）中小田井店	店舗	460	2	自己資金及び借入金	平成23年6月	平成23年11月	1,500
	大阪府高槻市	小売事業	（仮称）川添店	店舗	515	7	自己資金及び借入金	平成23年4月	平成23年11月	1,500

(注)1　年間売上予定額は、開店時から１年間の売上見込額であります。
　　2　年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

改修

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着工及び完了年月		年間売上予定額（百万円）
					総額	既支払額		着工	完了	
㈱平和堂	大阪府寝屋川市	小売事業	アル・プラザ香里園	店舗	400	―	自己資金及び借入金	平成23年6月	平成23年7月	8,688

(注)1　年間売上予定額は、開店時から１年間の売上見込額であります。
　　2　年間売上予定額は、消費税等は含まれておりません。

第４　【提出会社の状況】

１　【株式等の状況】

(1)　【株式の総数等】

①　【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②　【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年２月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年５月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,546,470	58,546,470	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数は100株であります。
計	58,546,470	58,546,470	―	―

（注）　「提出日現在発行数」欄には、平成23年５月１日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年２月20日)	提出日の前月末現在 (平成23年４月30日)
新株予約権の数(個)	10,000	10,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	―	―
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,846,153	3,846,153
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600	同左
新株予約権の行使期間	自　平成18年９月１日 至　平成23年８月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格　2,600 資本組入額　1,300	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、本社債に係る本新株予約権を行使することはできないものとし、当社が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を償却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本社債の社債部分と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権に係る各本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	―	―
新株予約権付社債の残高（百万円）	10,000	10,000

(注)　転換価額は、当社が新株予約権付社債発行後、当社普通株式の時価を下回る価額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整いたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \dfrac{\text{発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数}+\text{発行・処分株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が保有する当社保有株式数は含みません。)

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付与されたものを含む。)の発行、その他新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整いたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成９年２月20日(注)	532,460	58,546,470	552	11,614	551	19,017

(注) 転換社債の株式転換による増加(平成８年２月21日～平成９年２月20日)

(6) 【所有者別状況】

平成23年２月20日現在

区分	株式の状況(１単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	―	46	21	405	112	3	5,079	5,666	―
所有株式数(単元)	―	198,598	1,874	175,773	27,008	37	181,758	585,048	41,670
所有株式数の割合(%)	―	33.94	0.32	30.06	4.61	0.01	31.06	100.00	―

(注) 自己株式2,875,272株は「個人その他」の欄に28,752単元及び「単元未満株式の状況」の欄に72株含まれております。
なお、平成23年２月20日現在の実保有残高は2,875,272株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年２月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
夏　原　平　和	滋賀県彦根市	5,724	9.77
平和不動産有限会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	4,050	6.91
平和堂共栄会	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,677	4.57
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町１番38号	2,500	4.27
平和観光開発株式会社	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,394	4.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11－３	2,111	3.60
財団法人平和堂財団	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,000	3.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６－６	1,861	3.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,544	2.63
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	1,500	2.56
計	―	26,364	45.03

(注) １　平和堂共栄会は当社の取引先を会員とする持株会であります。
　　２　当社は、自己株式2,875千株（4.91%）を保有しておりますが、上記大株主より除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年２月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　2,875,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　55,629,600	556,296	―
単元未満株式	普通株式　41,670	―	(注)
発行済株式総数	58,546,470	―	―
総株主の議決権	―	556,296	―

(注) 「単元未満株式」欄には当社(㈱平和堂)所有の自己株式72株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年２月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱平和堂	滋賀県彦根市小泉町31番地	2,875,200	―	2,875,200	4.91
計	―	2,875,200	―	2,875,200	4.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第３号及び第７号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第３号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会（平成22年５月25日決議での決議状況） (取得期間平成22年５月26日～平成23年２月18日）	2,000,000	2,600
当事業年度前における取得自己株式	―	―
当事業年度における取得自己株式	240,700	254
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,759,300	2,345
当事業年度末日現在の未行使割合（%）	87.96	90.20
当期間における取得自己株式	―	―
提出日現在の未行使割合（%）	87.96	90.20

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	834	0
当期間における取得自己株式	42	0

(注) 当期間における取得自己株式には平成23年５月１日から有価証券報告書提出日までに取得した単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
保有自己株式数	2,875,272	―	2,875,314	―

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年５月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

３ 【配当政策】

当社の配当につきましては、配当性向を重視するとともに、財務体質の強化に配慮して、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ長期に安定した配当を継続し、株主の期待に沿うよう努力してまいる方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。

当社は、会社法第454条第５項に基づき、取締役会の決議により、毎月８月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。配当の決議機関は、中間配当は取締役会（当社定款第40条第２項による決議）、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当は、１株当たり期末配当に15円（うち特別配当５円含む）とし、中間配当10円と合わせて25円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	１株当たりの配当額(円)
平成22年９月30日　取締役会決議	557	10
平成23年５月19日　定時株主総会決議	835	15

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年２月	平成20年２月	平成21年２月	平成22年２月	平成23年２月
最高(円)	2,690	2,240	1,849	1,393	1,282
最低(円)	1,811	1,499	1,108	1,031	974

(注) 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年９月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年１月	平成23年２月
最高(円)	1,027	1,073	1,072	1,101	1,123	1,110
最低(円)	974	978	978	998	1,067	1,025

(注) １ 上記の最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２ 上記の最近６月間の月別最高・最低株価は、毎月１日から月末までのものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		夏　原　平　和	昭和19年９月15日生	昭和43年３月 昭和45年７月 昭和45年10月 昭和49年３月 昭和50年６月 昭和58年５月 平成元年５月 平成３年11月 平成４年３月 平成５年２月 平成７年５月 平成11年５月 平成12年10月 平成16年３月 平成16年５月 平成16年６月 平成18年５月 平成18年５月 平成18年５月 平成19年５月 平成19年７月 平成21年４月	㈱平和堂入社 当社取締役に就任 平和不動産㈲代表取締役に就任(現) ㈱平和堂友の会代表取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現) ㈱ベストーネ代表取締役に就任(現) 福井南部商業開発㈱代表取締役に就任(現) 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任 ㈱ナショナルメンテナンス代表取締役に就任 ㈱ダイレクト・ショップ代表取締役に就任(現) 日本流通産業㈱代表取締役に就任(現) ㈱シー・オー・エム代表取締役に就任(現) ㈱平和堂東海代表取締役に就任 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任 ㈱ベル代表取締役に就任(現) ㈱エール代表取締役に就任(現) 南彦根都市開発㈱代表取締役に就任(現) ㈱ヤナゲン代表取締役に就任(現) ㈱グランドデュークホテル代表取締役に就任(現) 湖南平和堂実業有限公司董事長に就任(現) 湖南平和物業発展有限公司董事長に就任(現) 富山フューチャー開発㈱代表取締役に就任(現)	(注)1	5,724
専務取締役	営業統括本部長	中　田　俊　数	昭和23年９月18日生	昭和46年３月 平成７年５月 平成10年９月 平成16年２月 平成16年５月 平成17年５月 平成18年５月 平成20年５月 平成21年２月 平成23年５月	㈱平和堂入社 当社取締役生鮮食品事業部長に就任 当社取締役北陸店事業部長に就任 当社取締役開発部長に就任 当社取締役開発部長兼店舗建設部長に就任 当社常務取締役開発本部長兼店舗建設部長に就任 武生駅北パーキング㈱代表取締役に就任 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任 当社常務取締役営業統括本部長に就任 当社専務取締役営業統括本部長に就任(現)	(注)1	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
専務取締役	管理本部長 兼社長室長 兼中国室長	古　川　幸　一	昭和23年11月９日生	昭和46年３月 平成７年５月 平成10年９月 平成13年２月 平成13年９月 平成17年５月 平成18年５月 平成19年４月 平成20年９月 平成21年５月 平成23年５月	㈱平和堂入社 当社取締役販売促進部長に就任 当社取締役一般食品事業部長に就任 当社取締役販売促進部長に就任 当社取締役教育人事部長に就任 当社常務取締役教育人事部長に就任 当社常務取締役管理本部長兼教育人事部長兼社長室長に就任 ㈱グランドタマコシ友の会代表取締役に就任(現) 当社常務取締役管理本部長兼社長室長兼中国室長に就任 ㈱平和堂友の会代表取締役に就任(現) 当社専務取締役管理本部長兼社長室長兼中国室長に就任(現)	(注)1	10
常務取締役	経営企画 本部長	平　松　正　嗣	昭和32年11月19日生	平成22年１月 平成22年５月 平成23年２月	㈱平和堂入社　顧問 当社常務取締役社長補佐兼経営企画部管掌に就任 当社常務取締役経営企画本部長に就任(現)	(注)1	1
取締役	食品事業部長 兼一般食品部長	山　下　修　一	昭和25年10月26日生	昭和48年３月 平成７年９月 平成13年２月 平成16年５月 平成21年２月	㈱平和堂入社 当社ＳＭ事業部長 当社一般食品事業部長 当社取締役一般食品事業部長に就任 当社取締役食品事業部長兼一般食品部長に就任(現)	(注)1	2
取締役	開発本部長兼 開発部長兼 店舗建設部長	木　村　正　人	昭和28年２月28日生	昭和52年３月 平成10年８月 平成13年２月 平成16年２月 平成16年５月 平成21年２月 平成22年２月	㈱平和堂入社 当社販売促進部長 当社専門店事業部長 当社衣料事業部長 当社取締役衣料事業部長に就任 当社取締役衣料事業部長兼衣料品部長に就任 当社取締役開発本部長兼開発部長兼店舗建設部長に就任(現)	(注)1	2
取締役	関連事業 部長	市　田　義　一	昭和26年９月24日生	昭和47年８月 平成８年２月 平成11年９月 平成16年２月 平成17年２月 平成19年２月 平成20年２月 平成21年５月 平成22年２月 平成22年５月	㈱平和堂入社 当社北陸店事業部長 当社第一大型店事業部長 当社滋賀大型店部長 当社京阪大型店部長 当社店舗運営部長 当社執行役員店舗運営本部長 当社取締役店舗運営本部長に就任 当社取締役関連事業部長に就任(現) 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任(現) 武生駅北パーキング㈱代表取締役に就任(現) 加賀コミュニティプラザ㈱代表取締役に就任(現)	(注)1	2
取締役	教育人事 部長	村　上　茂　人	昭和29年11月25日生	平成20年７月 平成20年９月 平成22年５月	㈱平和堂入社 当社執行役員管理本部長補佐 当社執行役員教育人事部長 当社取締役教育人事部長に就任(現)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	店舗運営本部長	松　井　一　夫	昭和27年４月２日生	平成20年７月 平成22年２月 平成22年５月	㈱平和堂入社 当社執行役員営業統括本部長補佐 当社執行役員店舗運営本部長 当社取締役店舗運営本部長に就任(現)	(注)1	1
監査役	常勤	松　山　正　明	昭和22年６月28日生	平成15年４月 平成15年５月 平成18年５月 平成20年５月 平成20年５月	㈱平和堂入社 当社取締役総務部長に就任 当社取締役総務部長兼環境推進室長に就任 当社取締役退任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)2	4
監査役	常勤	内　田　則　孝	昭和22年５月24日生	平成10年11月 平成11年５月 平成16年５月 平成16年９月 平成17年８月 平成18年５月 平成20年５月 平成22年２月 平成22年５月 平成22年５月	㈱平和堂入社 当社取締役財務部長に就任 当社取締役財務部長兼経営企画部長に就任 当社取締役経営企画部長兼社長室長に就任 当社取締役財務部長兼社長室長に就任 当社取締役財務部長兼関連事業部長に就任 八日市駅前商業開発㈱代表取締役に就任 当社取締役財務部長に就任 当社取締役退任 当社常勤監査役に就任(現)	(注)2	4
監査役	―	宮　崎　君　武	昭和15年３月９日生	昭和51年２月 昭和61年６月 平成16年５月	大津板紙株式会社代表取締役常務 大津板紙株式会社代表取締役社長に就任(現) 当社監査役に就任(現)	(注)2	2
監査役	―	軸　丸　欣　哉	昭和42年４月30日生	平成10年４月 平成10年４月 平成20年５月	弁護士登録(大阪弁護士会所属) 弁護士法人淀屋橋・山上合同　入所 当社監査役に就任(現)	(注)2	―
計							5,757

(注) 1　取締役の任期は、平成23年2月期に係る定期株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

2　監査役の任期は、平成20年２月期に係る定期株主総会終結の時から平成24年２月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3　監査役宮崎君武氏及び監査役軸丸欣哉氏の２名は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

4　当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第２項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
力　石　伸　夫	昭和17年３月３日生	昭和39年４月 平成15年６月 平成18年３月 平成18年４月 平成22年３月	株式会社滋賀銀行入行 同行専務取締役に就任 同行退任 滋賀大学理事 同大学理事退任	(注)	―

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

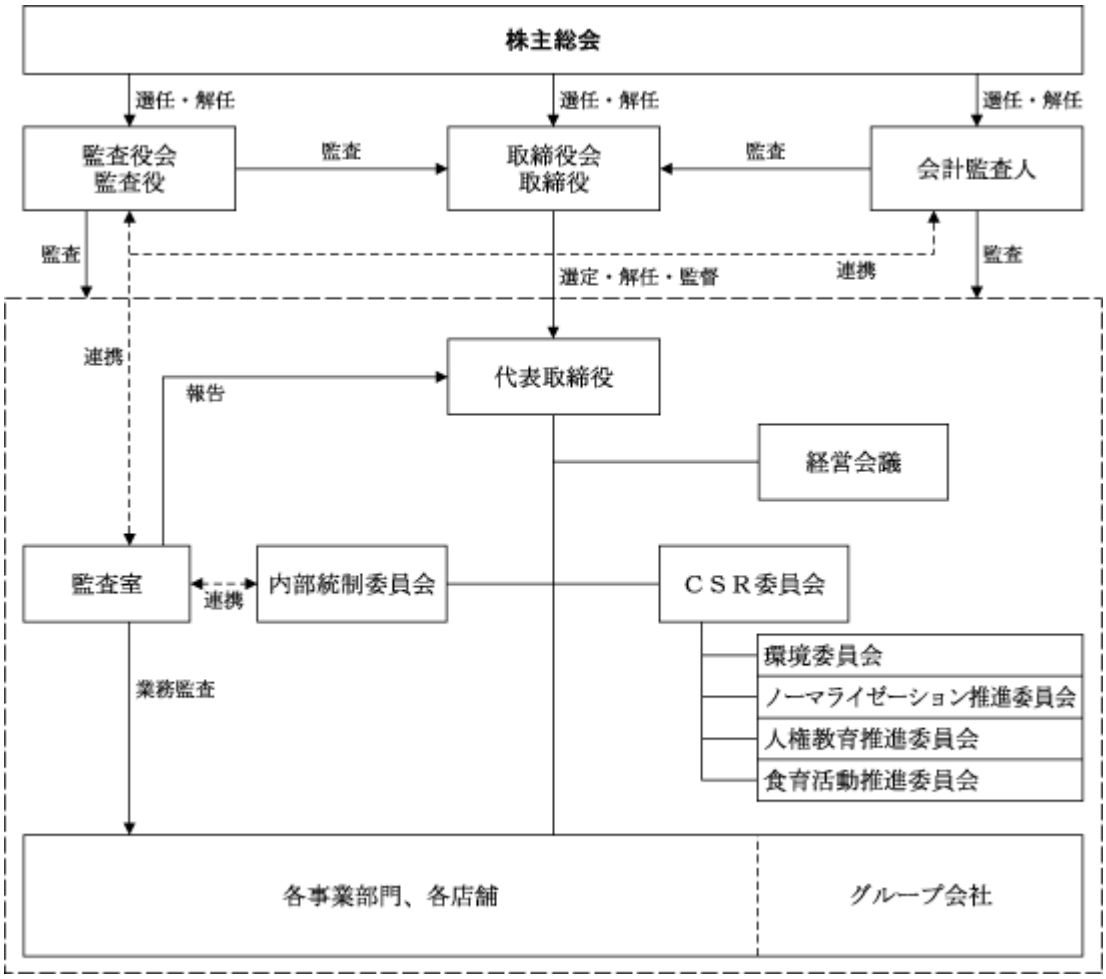
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ 企業統治の体制の概要

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月開催するほか、経営意思決定のための協議機関として、経営会議を毎月２～３回開催するなど、経営方針に基づいて業務上の主要事項を審議決定しております。

＜コーポレート・ガバナンス模式図＞



ロ 企業統治の体制を採用している理由

取締役会は取締役９名と監査役４名の計13名で構成されております。取締役には社内出身者に加え、他企業で実務経験を積んだ人材を選任し、幅広い視点から議論を交わしており、また監査役は４名（うち２名は社外監査役）で、幅広い視野及び客観的な立場から企業戦略について総合的な助言を行っております。以上のことから経営の監視が有効に機能していると考え、現状の体制を採用しております。また、社内に監査室が設置されており、業務・事務に関わる監査を実施しております。

ハ　内部統制システムの整備の状況

当社は、法令遵守と企業倫理確立のための制度として、「内部統制委員会」を設置しており、「コンプライアンス・マニュアル」を全従業員（正社員・パート社員）に配布携行させており、現場の生の声を迅速に取り入れる制度として「平和堂クリーンライン」を設置しております。

また当社は、企業統治を具体的に実行し、ステークホルダー等に配慮して、ISO14001推進を目的とする「環境委員会」や、人権教育を目的とする「人権教育推進委員会」、「ノーマライゼーション推進委員会」など、環境問題等に積極的に取り組んでおります。

ニ　リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としては、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として、「防災マニュアル」をはじめ、「地震マニュアル」等により予防体制および発生時の対応についてのルールを徹底しており、緊急時には、「危機管理連絡網」により即座に経営トップをはじめ関係部室長に情報の伝達・指示・報告がとれる体制をとっております。さらに、必要とあれば「内部統制委員会」を招集し、当社としての対応がただちに実施・公表できる体制をとっております。

また当社は、各店舗において日常的に発生する事件・事故に素早く対応するため、社内ネットワークを利用した「事件・事故報告」により、迅速な解決ができる体制をとっております。

②　内部監査及び監査役監査

当社の監査役は４名で、社外監査役は２名で構成し、当事業年度において、監査役会は11回開催されております。

監査役監査については、監査計画等に従い取締役会には監査役全員、経営会議には常勤監査役が出席し、必要に応じて意見を述べているほか、社内各部署及び子会社から業務執行状況の直接聴取を行っております。また、内部監査部門から監査結果の報告を受けることによって業務監査機能のチェックを行うとともに、会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換等の連携を行うことによって監査機能の強化に努めております。

内部監査については、監査室(７名)が担当しており、定期的なヒアリング調査に加え、継続的に実地監査を実施し、業務の改善指導を行うとともに監査役への監査結果の報告や意見交換を定期的に行うことによって連携し、監査の効率化と品質の向上に努めております。

③　社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は２名であり、当社と２名の社外監査役との間には特記すべき利害関係はありません。なお、資本関係としては、社外監査役宮崎君武は当社の株式を所有しており、その保有株式数は、「５　役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

当社の社外監査役宮崎君武は、長年にわたる会社経営者としての経験から、また社外監査役軸丸欣哉は、弁護士としての豊富な経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに当社の経営執行等の適法性について、独立した立場から客観的・中立的な監視を行うことができるものと考えております。当社は現在、社外取締役を選任しておりませんが、社外取締役に期待される役割は２名の社外監査役による監視により、カバーできるものと考えます。なお、当社は、社外監査役宮崎君武を独立役員に指定しております。

④　役員の報酬等

イ　提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	165	165	―	―	―	10
監査役(社外監査役を除く。)	21	21	―	―	―	3
社外役員	8	8	―	―	―	2

ロ　提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ　役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、代表取締役の案を基に、取締役については取締役会において、監査役については監査役会での協議において決定しております。

⑤　株式の保有状況

イ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数　48銘柄

貸借対照表計上額の合計額　3,715百万円

ロ　保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の１を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱イズミ	869,366	1,082	取引先との関係強化
㈱滋賀銀行	1,954,610	926	友好関係の維持
㈱オークワ	434,687	396	友好関係の維持
㈱カスミ	543,300	258	友好関係の維持
㈱サンエー	79,200	257	友好関係の維持
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	182,590	85	取引先との関係強化
㈱福井銀行	268,852	72	取引先との関係強化
㈱大垣共立銀行	200,915	59	取引先との関係強化
住友信託銀行㈱	84,693	45	取引先との関係強化
㈱三井住友フィナンシャル・グループ	13,176	41	取引先との関係強化

ハ　保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	3	3	―	―	―
非上場株式以外の株式	18	13	0	―	―

⑥　会計監査の状況

会計監査の業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員　業務執行社員　中村　源	京都監査法人
指定社員　業務執行社員　加地　敬	京都監査法人

（注）１　継続関与年数につきましては、７年以内であるため、記載を省略しております。
２　公認会計士６名、会計士補等７名、その他７名が補助者として会計監査業務に関わっております。

⑦　取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

⑧　取締役の選任

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

⑨　株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項の規定に基づき、株主総会の決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩　自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第２項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。

⑪　取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第１項の規定に基づき、同法第423条第１項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役及び監査役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

⑫　社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第１項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とします。これは社外取締役及び社外監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、社外取締役及び社外監査役の責任を「会社法」で定める範囲内で免除することを目的とするものであります。

⑬　中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第５項に基づき、取締役会の決議により、毎月８月20日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	40	0	40	―
連結子会社	1	3	1	3
計	41	3	41	3

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年２月21日から平成22年２月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年２月21日から平成23年２月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年２月21日から平成22年２月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年２月21日から平成23年２月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年２月21日から平成22年２月20日まで)及び前事業年度(平成21年２月21日から平成22年２月20日まで)並びに当連結会計年度(平成22年２月21日から平成23年２月20日まで)及び当事業年度(平成22年２月21日から平成23年２月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、京都監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年２月20日)	当連結会計年度 (平成23年２月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,457	15,296
受取手形及び売掛金	4,245	4,642
営業貸付金	2,708	1,216
有価証券	0	0
商品及び製品	17,995	17,930
原材料及び貯蔵品	199	125
繰延税金資産	2,737	2,938
その他	2,961	4,125
貸倒引当金	△362	△462
流動資産合計	44,943	45,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1，※2 82,591	※1，※2 83,428
土地	※1 83,618	※1 87,628
建設仮勘定	2,423	929
その他（純額）	※2 5,579	※2 5,664
有形固定資産合計	※3 174,212	※3 177,651
無形固定資産		
のれん	49	29
借地権	5,353	5,378
その他	902	863
無形固定資産合計	6,305	6,271
投資その他の資産		
投資有価証券	※4 3,944	※4 4,028
長期貸付金	2,757	2,687
敷金及び保証金	31,379	27,142
繰延税金資産	3,231	3,442
その他	4,259	3,070
貸倒引当金	△312	△314
投資その他の資産合計	45,259	40,056
固定資産合計	225,777	223,979
繰延資産		
社債発行費	8	2
繰延資産合計	8	2
資産合計	270,729	269,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年２月20日)	当連結会計年度 (平成23年２月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,071	26,786
短期借入金	※1 28,823	※1 35,018
1年内償還予定の新株予約権付社債	―	10,000
リース債務	※2 1,119	※2 1,022
未払金及び未払費用	8,514	8,831
未払法人税等	2,517	2,972
未払消費税等	1,063	533
預り金	9,658	6,105
商品券	5,427	4,928
賞与引当金	1,214	1,226
ポイント引当金	6,356	6,318
利息返還損失引当金	131	214
設備関係支払手形	1,722	1,226
その他	5,666	9,721
流動負債合計	98,285	114,906
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	―
長期借入金	※1 35,006	※1 26,441
リース債務	※2 1,059	※2 46
退職給付引当金	8,200	8,485
役員退職慰労引当金	84	6
受入敷金保証金	11,425	10,930
負ののれん	5	3
繰延税金負債	75	71
その他	408	360
固定負債合計	66,265	46,345
負債合計	164,551	161,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	77,454	80,579
自己株式	△4,514	△4,770
株主資本合計	103,571	106,440
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	648	698
為替換算調整勘定	161	△533
評価・換算差額等合計	810	165
少数株主持分	1,796	1,937
純資産合計	106,178	108,543
負債純資産合計	270,729	269,795

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年２月21日 至 平成23年２月20日)
売上高	361,237	358,888
売上原価	※1 255,323	※1 252,847
売上総利益	105,914	106,040
営業収入		
不動産賃貸収入	12,160	12,016
その他の営業収入	12,334	12,051
営業収入合計	24,494	24,067
営業総利益	130,409	130,108
販売費及び一般管理費		
販売諸経費	18,960	18,789
給料及び手当	49,908	49,319
賞与引当金繰入額	1,441	1,298
退職給付費用	1,538	1,383
賃借料	14,040	13,774
減価償却費	10,518	10,327
のれん償却額	60	19
その他	24,278	24,410
販売費及び一般管理費合計	120,748	119,324
営業利益	9,660	10,783
営業外収益		
受取利息	377	360
債務勘定整理益	135	110
受取補助金	―	187
その他	531	436
営業外収益合計	1,044	1,095
営業外費用		
支払利息	836	706
その他	221	292
営業外費用合計	1,057	999
経常利益	9,648	10,880
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 0
投資有価証券売却益	3	―
貸倒引当金戻入額	0	3
役員退職慰労引当金戻入額	22	―
収用補償金	21	―
補助金収入	12	―
その他	12	4
特別利益合計	73	7

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 410	※3 239
固定資産売却損	※4 1	※4 29
投資有価証券評価損	117	―
投資有価証券売却損	―	0
減損損失	※5 204	※5 1,711
その他	33	79
特別損失合計	767	2,059
税金等調整前当期純利益	8,954	8,828
法人税、住民税及び事業税	2,868	4,520
法人税等調整額	△630	△442
法人税等合計	2,237	4,078
少数株主利益	259	229
当期純利益	6,457	4,520

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年２月21日 至 平成23年２月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
前期末残高	72,398	77,454
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	6,457	4,520
当期変動額合計	5,056	3,124
当期末残高	77,454	80,579
自己株式		
前期末残高	△4,378	△4,514
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△255
当期変動額合計	△135	△255
当期末残高	△4,514	△4,770
株主資本合計		
前期末残高	98,650	103,571
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	6,457	4,520
自己株式の取得	△135	△255
当期変動額合計	4,920	2,869
当期末残高	103,571	106,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	648
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	49
当期変動額合計	△33	49
当期末残高	648	698
為替換算調整勘定		
前期末残高	△61	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	△695
当期変動額合計	223	△695
当期末残高	161	△533
評価・換算差額等合計		
前期末残高	620	810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	190	△645
当期変動額合計	190	△645
当期末残高	810	165
少数株主持分		
前期末残高	1,565	1,796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	230	141
当期変動額合計	230	141
当期末残高	1,796	1,937
純資産合計		
前期末残高	100,836	106,178
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	6,457	4,520
自己株式の取得	△135	△255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	420	△503
当期変動額合計	5,341	2,365
当期末残高	106,178	108,543

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日)	当連結会計年度 (自 平成22年２月21日 至 平成23年２月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,954	8,828
減価償却費	10,518	10,327
減損損失	204	1,711
のれん償却額	56	17
退職給付引当金の増減額（△は減少）	400	284
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△36	△78
ポイント引当金の増減額（△は減少）	95	△21
受取利息	△388	△360
支払利息	836	706
投資有価証券評価損益（△は益）	117	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△3	△0
固定資産売却損益（△は益）	1	29
固定資産除却損	410	239
営業貸付金の増減額（△は増加）	2,464	1,492
売上債権の増減額（△は増加）	1,750	△446
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,664	100
その他の資産の増減額（△は増加）	△59	373
仕入債務の増減額（△は減少）	△221	1,028
未払金の増減額（△は減少）	128	30
預り金の増減額（△は減少）	1,398	△3,855
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△537	△483
その他	499	△351
小計	28,255	19,570
利息及び配当金の受取額	320	329
利息の支払額	△869	△709
法人税等の支払額	△2,338	△3,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,367	15,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△2,043	△1,199
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△34	△2
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21	5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,661	△15,571
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	11
長期前払費用の取得による支出	△1,502	△180
敷金及び保証金の差入による支出	△256	△58
敷金及び保証金の回収による収入	1,087	5,019
その他	△1,318	△1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,702	△13,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日)	当連結会計年度 (自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	471	△1,170
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	2,000	4,000
長期借入れによる収入	11,415	12,040
長期借入金の返済による支出	△18,757	△13,240
自己株式の取得による支出	△135	△255
配当金の支払額	△1,400	△1,396
少数株主への配当金の支払額	△41	△49
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,102	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,550	△1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	△634
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,516	△128
現金及び現金同等物の期首残高	9,906	12,423
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,423	※1 12,295

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
1　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、下記の19社であります。 ㈱エール　㈱ファイブスター　㈱ベストーネ　㈱平和堂友の会　㈱ナショナルメンテナンス　㈱ダイレクト・ショップ　八日市駅前商業開発㈱　南彦根都市開発㈱　加賀コミュニティプラザ㈱　湖南平和堂実業有限公司　舞鶴流通産業㈱　湖南平和物業発展有限公司　㈱ユーイング　㈱グランドデュークホテル　㈱シー・オー・エム　武生駅北パーキング㈱　福井南部商業開発㈱　富山フューチャー開発㈱　㈱ヤナゲン なお、㈱平和堂東海は、当連結会計年度中において７月21日を合併期日として、当社に吸収合併いたしましたので、連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社は、㈱ベル他３社であります。 (3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社は、下記の19社であります。 ㈱エール　㈱ファイブスター　㈱ベストーネ　㈱平和堂友の会　㈱ナショナルメンテナンス　㈱ダイレクト・ショップ　八日市駅前商業開発㈱　南彦根都市開発㈱　加賀コミュニティプラザ㈱　湖南平和堂実業有限公司　舞鶴流通産業㈱　湖南平和物業発展有限公司　㈱ユーイング　㈱グランドデュークホテル　㈱シー・オー・エム　武生駅北パーキング㈱　福井南部商業開発㈱　富山フューチャー開発㈱　㈱ヤナゲン (2) 非連結子会社は、㈱ベル他３社であります。 (3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
2　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他４社であります。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他４社であります。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の２社であります。 湖南平和堂実業有限公司　12月31日 湖南平和物業発展有限公司　12月31日 従来、決算日が３月31日であった福井南部商業開発㈱は、１月31日に仮決算をした上で連結しておりましたが、親会社に決算日を合わせるため、同社が平成21年６月19日の株主総会において決算日を２月20日に変更したことにより、当連結会計年度では平成21年２月１日から平成22年２月20日の期間を連結しております。	(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の２社であります。 湖南平和堂実業有限公司　12月31日 湖南平和物業発展有限公司　12月31日

	前連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
	(2) 上記２社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。	(2) 上記２社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) a 商品及び製品 主として売価還元法 b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として売価還元低価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）が当連結会計年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ55百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …左に同じであります。 時価のないもの …左に同じであります。 (ロ)たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) a 商品及び製品 主として売価還元法 b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法

	前連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 （リース資産除く）…定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～39年 構築物　10～20年 器具備品　３～10年 無形固定資産 （リース資産除く）…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年２月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 （会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成５年６月17日　平成19年３月30日改正　企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成６年１月18日　平成19年３月30日改正　企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産及びリース債務として計上することとしております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 （リース資産除く）…定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～39年 構築物　10～20年 工具、器具及び備品　３～10年 無形固定資産 （リース資産除く）…定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年２月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

	前連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
	なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産「その他」に77百万円計上され、またリース債務が流動負債に19百万円、固定負債に58百万円、それぞれ計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	
	(ロ)在外子会社 定額法を採用しております。	(ロ)在外子会社 左に同じであります。
	(ハ)少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却する方法を採用しております。	(ハ)少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。
	子会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。	子会社 左に同じであります。
	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間（５年）で定額法により償却する方法を採用しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じであります。
	(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 左に同じであります。
	(ロ)ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。	(ロ)ポイント引当金 左に同じであります。
	(ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。	(ハ)賞与引当金 左に同じであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
	(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 （追加情報） 当社は、平成23年４月１日より確定給付年金につきまして、給付利率が市場金利に連動して変わるキャッシュバランス類似制度に移行することとしております。これにより過去勤務債務(債務の減額)が1,903百万円発生しております。
	(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当該制度のある連結子会社において、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(ホ)役員退職慰労引当金 左に同じであります。
	(ヘ)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	(ヘ)利息返還損失引当金 左に同じであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	左に同じであります。
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	左に同じであります。
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。	左に同じであります。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号　平成18年５月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる影響はありません。	―――――――

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
（連結貸借対照表） 1　財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、19,668百万円、181百万円であります。 2　前連結会計年度において、「借地権他」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「借地権」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「借地権他」に含まれる「借地権」「その他」はそれぞれ、5,288百万円、928百万円であります。 3　前連結会計年度において、「商品券及び友の会会員預り金」として掲記されていたものは、ＥＤＩＮＥＴへのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度より「商品券」「預り金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「商品券及び友の会会員預り金」に含まれる「商品券」「預り金」はそれぞれ、5,120百万円、8,529百万円であります。 4　前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」（前連結会計年度1,089百万円）及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」（前連結会計年度2,101百万円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しております。	―――――――

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年２月20日）	当連結会計年度 （平成23年２月20日）
※１　担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物　23,096百万円 土地　12,417 計　35,513 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金　2,033百万円 長期借入金　7,134 計　9,167	※１　担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物及び構築物　21,602百万円 土地　12,673 計　34,276 上記に対応する債務は、次のとおりであります。 短期借入金　1,954百万円 長期借入金　5,177 計　7,131
※２　セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。 ①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産 建物及び構築物　3,640百万円 その他　2,264 計　5,904 ②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務 流動負債「リース債務」　1,100百万円 固定負債「リース債務」　1,001 合計　2,101	※２　セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。 ①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産 建物及び構築物　3,108百万円 その他　1,476 計　4,584 ②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務 流動負債「リース債務」　1,001百万円 固定負債「リース債務」　― 合計　1,001
※３　有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は149,375百万円であります。	※３　有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は156,133百万円であります。
※４　非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　72百万円	※４　非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)　72百万円
５　偶発債務 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証　2,609百万円 仕入先に対する保証　135	５　偶発債務 差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証　2,208百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自　平成21年２月21日
至　平成22年２月20日）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額
588百万円

※２　この内訳は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	0百万円

※３　この内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	86百万円
無形固定資産	2
その他	320
計	410

(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※４　この内訳は次のとおりであります。

その他	1百万円

(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※５　当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県、京都府
遊休資産	建物及び構築物、土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。
営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。
減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗（百万円）	遊休資産（百万円）	合計（百万円）
建物及び構築物	79	3	83
土地	55	5	60
その他（注）	60	-	60
合計	195	9	204

（注）その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。
なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

当連結会計年度
（自　平成22年２月21日
至　平成23年２月20日）

※１　通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額
531百万円

※２　この内訳は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	0百万円

※３　この内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	153百万円
無形固定資産	2
その他	83
計	239

(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※４　この内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	20百万円
その他	8
計	29

(注)その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

※５　当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県、愛知県、富山県
遊休資産	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。
営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。
減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗（百万円）	遊休資産（百万円）	合計（百万円）
建物及び構築物	532	0	533
土地	1,036	18	1,054
その他（注）	123	0	123
合計	1,692	18	1,711

（注）その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。
なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
（自　平成21年２月21日
至　平成22年２月20日）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末	58,546,470	2,517,119
増加	―	116,619
減少	―	―
当連結会計年度末	58,546,470	2,633,738

（注）普通株式の自己株式の増加のうち115,500株は自己株式の公開買付による増加、1,119株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年５月14日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	840百万円
②１株当たり配当額	15円
③基準日	平成21年２月20日
④効力発生日	平成21年５月15日

平成21年９月30日開催の取締役会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	560百万円
②１株当たり配当額	10円
③基準日	平成21年８月20日
④効力発生日	平成21年11月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年５月13日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	838百万円
②配当の原資	利益剰余金
③１株当たり配当額	15円
④基準日	平成22年２月20日
⑤効力発生日	平成22年５月14日

当連結会計年度
（自　平成22年２月21日
至　平成23年２月20日）

1　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末	58,546,470	2,633,738
増加	―	241,534
減少	―	―
当連結会計年度末	58,546,470	2,875,272

（注）普通株式の自己株式の増加のうち240,700株は自己株式の公開買付による増加、834株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年５月13日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	838百万円
②１株当たり配当額	15円
③基準日	平成22年２月20日
④効力発生日	平成22年５月14日

平成22年９月30日開催の取締役会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	557百万円
②１株当たり配当額	10円
③基準日	平成22年８月20日
④効力発生日	平成22年11月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年５月19日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。

普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	835百万円
②配当の原資	利益剰余金
③１株当たり配当額	15円
④基準日	平成23年２月20日
⑤効力発生日	平成23年５月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。 現金及び預金勘定　14,457百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△2,034 現金及び現金同等物　12,423	※１現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。 現金及び預金勘定　15,296百万円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,001 現金及び現金同等物　12,295

次へ

(リース取引関係)

前連結会計年度
（自　平成21年２月21日
至　平成22年２月20日）

1　ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備（工具、器具及び備品他）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年２月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
建物及び構築物	949	121	—	828
その他	6,035	3,657	71	2,306
合計	6,984	3,778	71	3,135

② 未経過リース料期末残高相当額等

１年以内	959百万円
１年超	1,466
計	2,426

リース資産減損勘定の残高　40百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,186百万円
リース資産減損勘定の取崩額	15
減価償却費相当額	1,084
支払利息相当額	54
減損損失	39

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

１年以内	1,009百万円
１年超	2,352
計	3,362

当連結会計年度
（自　平成22年２月21日
至　平成23年２月20日）

1　ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、小売事業における店舗設備（工具、器具及び備品他）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成21年２月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	減損損失累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
建物及び構築物	898	256	—	642
その他	4,946	3,407	58	1,480
合計	5,845	3,663	58	2,123

② 未経過リース料期末残高相当額等

１年以内	721百万円
１年超	803
計	1,524

リース資産減損勘定の残高　41百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	1,134百万円
リース資産減損勘定の取崩額	18
減価償却費相当額	1,029
支払利息相当額	58
減損損失	18

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

１年以内	873百万円
１年超	4,143
計	5,016

（金融商品関係）

当連結会計年度(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

1　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い金融資産に限定して資金運用をしており、一方、短期的な運転資金や設備投資計画に照らして必要となる資金は、主として銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針です。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金・営業貸付金は、顧客又はクレジット会社の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。

長期貸付金は、主に店舗開設に係る貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃借に係るものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、財政状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金・未払金及び未払費用・未払法人税等・未払消費税等・預り金・設備関係支払手形は、主として６ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。長期借入金（原則として５年以内）及び新株予約権付社債・リース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。受入敷金保証金は、店舗のテナントへの賃貸によるものであります。これらについては、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。このうち一部（長期借入金）については、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利と変動金利を勘案しリスク軽減を図っております。

(3)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2　金融商品の時価に関する事項

平成23年２月20日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

((注)２参照)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(１)現金及び預金	15,296	15,296	―
(２)受取手形及び売掛金	4,642	4,642	―
(３)営業貸付金　※１	817	1,034	217
(４)有価証券及び投資有価証券	3,693	3,693	―
(５)長期貸付金　※２	2,387	1,836	△550
(６)敷金及び保証金	27,142	25,987	△1,154
資産計	53,978	52,490	△1,487
(７)支払手形及び買掛金	26,786	26,786	―
(８)短期借入金	35,018	35,018	―
(９)１年内償還予定の新株予約権付社債	10,000	10,000	―
(10)リース債務（１年内返済予定含む）	1,069	1,069	―
(11)未払金及び未払費用	8,831	8,831	―
(12)未払法人税等	2,972	2,972	―
(13)未払消費税等	533	533	―
(14)預り金	6,105	6,105	―
(15)設備関係支払手形	1,226	1,226	―
(16)長期借入金	26,441	26,574	133
(17)受入敷金保証金	10,930	10,725	△204
負債計	129,915	129,844	△70

※１　営業貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金399百万円を控除しております。
　　なお、営業貸付金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

※２　長期貸付金の連結貸借対照表計上額は貸倒引当金300百万円を控除しております。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金　(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照下さい。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する国債の利回りに基づいた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(7) 支払手形及び買掛金　(8) 短期借入金　(9) 1年内償還予定の新株予約権付社債

(10) リース債務　(11) 未払金及び未払費用　(12) 未払法人税等　(13) 未払消費税等

(14) 預り金　(15) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(16) 長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入金を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(17) 受入敷金保証金

これらの時価については、返還時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債利回りに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注)２　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	335

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)３　金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ５年以内 (百万円)	５年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,296	―	―	―
受取手形及び売掛金	4,642	―	―	―
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの　(割引金融債)	0	―	―	―
敷金及び保証金	985	5,059	5,085	3,258
合計	20,924	5,059	5,085	3,258

(注)４　新株予約権付社債、長期借入金・リース債務の返済予定額

	１年以内 (百万円)	１年超 ２年以内 (百万円)	２年超 ３年以内 (百万円)	３年超 ４年以内 (百万円)	４年超 ５年以内 (百万円)	５年超 (百万円)
新株予約権付社債	10,000	―	―	―	―	―
長期借入金	21,054	9,932	7,776	7,110	1,185	436
リース債務	1,022	20	15	6	2	1
合計	32,077	9,952	7,792	7,117	1,188	437

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年２月20日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

有価証券

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	1,810	2,948	1,138
	②その他	45	63	17
	小計	1,855	3,012	1,156
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	(注) 531	479	△51
	②その他	60	45	△14
	小計	591	525	△66
合計		2,447	3,537	1,089

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損117百万円を計上しております。

２　当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日)
売却額　(百万円)	11
売却益の合計額　(百万円)	3
売却損の合計額　(百万円)	―

３　時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分		連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	非上場株式	334
	その他	0
	合計	335

４　その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	１年以内 (百万円)	１年超５年以内 (百万円)	５年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	0	―	―	―
投資信託	81	―	―	27
合計	81	―	―	27

当連結会計年度

1　その他有価証券(平成23年２月20日)

区分		連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	①株式	3,150	1,976	1,173
	②その他	80	45	35
	小計	3,230	2,022	1,208
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	①株式	413	439	△25
	②その他	49	60	△10
	小計	463	499	△35
合計		3,693	2,521	1,172

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額335百万円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2　当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	8	―	0
合計	8	―	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

次へ

(退職給付関係)

前連結会計年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

１　採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項(平成22年２月20日)

(1) 退職給付債務	△19,881百万円
(2) 年金資産	9,418百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△10,462百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	―百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	3,248百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△986百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△8,200百万円
(8) 前払年金費用	―百万円
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△8,200百万円

３　退職給付費用に関する事項(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

(1) 勤務費用	979百万円
(2) 利息費用	428百万円
(3) 期待運用収益	△227百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	―百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	532百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△174百万円
(7) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	1,538百万円

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として12年

当連結会計年度(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)

１　採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

２　退職給付債務に関する事項(平成23年２月20日)

(1) 退職給付債務	△18,827百万円
(2) 年金資産	10,220百万円
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△8,606百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	―百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	2,727百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△2,606百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△8,485百万円
(8) 前払年金費用	―百万円
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△8,485百万円

３　退職給付費用に関する事項(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)

(1) 勤務費用	988百万円
(2) 利息費用	463百万円
(3) 期待運用収益	△266百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	―百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	399百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△203百万円
(7) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	1,383百万円

４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として12年
(5) 過去勤務債務の処理年数	主として12年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年２月20日)	当連結会計年度 (平成23年２月20日)
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金　500百万円	賞与引当金　483百万円
商品券販売　150	商品券販売　165
未払事業税等　135	未払事業税等　237
貸倒引当金　161	貸倒引当金　187
退職給付引当金　3,475	退職給付引当金　3,415
役員退職慰労金未払額　113	役員退職慰労金未払額　88
減価償却額　120	減価償却額　131
ポイント引当金　1,603	ポイント引当金　1,634
繰越欠損金　1,136	繰越欠損金　497
減損会計適用分　1,931	減損会計適用分　2,685
その他　696	その他　731
繰延税金資産小計　10,027	繰延税金資産小計　10,257
繰延税金負債との相殺額　△1,400	評価性引当額　△2,474
評価性引当額　△2,657	繰延税金資産合計　7,782
繰延税金資産合計　5,968	
	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金　△890
固定資産圧縮積立金　△930	その他有価証券評価差額金　△474
その他有価証券評価差額金　△441	その他　△108
その他　△104	繰延税金負債合計　△1,473
繰延税金負債小計　△1,476	
繰延税金資産との相殺額　1,400	繰延税金資産(又は負債)の純額　6,309
繰延税金負債合計　△75	
繰延税金資産(又は負債)の純額　5,893	
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.4%	法定実効税率　40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額　△1.5	評価性引当額　7.4
住民税均等割等　1.2	住民税均等割等　2.3
税務上の繰越欠損金　△15.4	その他　△3.9
その他　0.4	税効果会計適用後の法人税等負担率　46.2
税効果会計適用後の法人税等負担率　25.0	

（賃貸等不動産関係）

当連結会計年度(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

１　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の子会社では、滋賀県その他の地域において、主に店舗用の建物を有しており、一部テナントに賃貸しております。

平成23年２月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,236百万円（賃貸収入は営業収入、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は72百万円（特別損失に計上）であります。

２　賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価(百万円)
前連結会計年度末残高(百万円)	当連結会計年度増減高(百万円)	当連結会計年度末残高(百万円)	
26,899	1,600	28,499	24,252

(注) １　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　当期増減額のうち、主な増加額は店舗の新設等(2,663百万円)であり、主な減少額は減価償却費(986百万円)であります。
３　当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定および「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

前へ

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　営業収益及び営業損益						
営業収益						
①　外部顧客に対する売上高	367,184	4,633	13,915	385,732	―	385,732
②　セグメント間の内部取引高又は振替高	2,036	23,323	49	25,410	(25,410)	―
計	369,221	27,957	13,965	411,143	(25,410)	385,732
営業費用	361,430	26,481	13,570	401,482	(25,410)	376,071
営業利益	7,790	1,476	394	9,660	0	9,660
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	257,617	40,959	5,158	303,735	(33,005)	270,729
減価償却費	8,658	1,452	408	10,518	―	10,518
減損損失	192	―	11	204	―	204
資本的支出	9,172	435	561	10,168	(　―)	10,168

(注) 1　事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2　各事業の主要な内容は次のとおりであります。

(1) 小売事業……総合小売業、専門店

(2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー

(3) その他事業……外食、アミューズメント、ホテル等

3　減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4　「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来主として売価還元低価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号 平成18年７月５日公表分）が当連結会計年度から適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べて、営業費用は小売事業で55百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
Ⅰ　営業収益及び営業損益						
営業収益						
①　外部顧客に対する売上高	363,623	4,926	14,406	382,955	―	382,955
②　セグメント間の内部取引高又は振替高	1,971	22,896	47	24,915	(24,915)	―
計	365,594	27,822	14,453	407,870	(24,915)	382,955
営業費用	357,077	26,149	13,862	397,090	(24,918)	372,171
営業利益	8,516	1,673	590	10,780	3	10,783
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	257,190	36,200	5,108	298,499	(28,704)	269,795
減価償却費	8,504	1,357	465	10,327	―	10,327
減損損失	1,503	205	1	1,711	―	1,711
資本的支出	14,111	388	416	14,916	(　　―)	14,916

(注) 1　事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。
2　各事業の主要な内容は次のとおりであります。
(1) 小売事業……総合小売業、専門店
(2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
(3) その他事業……外食、アミューズメント、ホテル等
3　減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)

全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はございません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	夏原　平和	―	―	㈱平和堂代表取締役社長 日本流通産業㈱代表取締役副社長	(被所有) 直接 10.23	日本流通産業㈱は商品の仕入先	日本流通産業㈱からの商品仕入	16,997	差入保証金	50
									買掛金	1,285

(注)　1　取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については、一般と同様の条件に拠っております。

2　取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

（１）　結合当事企業の名称及び事業の内容

株式会社　平和堂　　（存続会社）　小売事業

株式会社　平和堂東海（消滅会社）　小売事業

（２）　企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社平和堂東海を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

（３）　結合後企業の名称

株式会社　平和堂

（４）　取引の目的を含む取引の概要

①吸収合併の目的

経営強化をはかり、更なる事業拡大と共通部門の統合や仕入・販促・物流等の経営効率を高めることを目的としております。

②吸収合併の日

平成21年７月21日

③合併比率及び合併交付金

株式会社平和堂東海は、当社の100％子会社であるため、合併比率は存在せず、合併に際して新株式の発行、資本金の増加または合併交付金等の支払いはありません。

２．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）		当連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	
１株当たり純資産額	1,866.88円	１株当たり純資産額	1,914.92円
１株当たり当期純利益	115.32円	１株当たり当期純利益	81.04円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	107.91円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	75.81円

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年２月20日）	当連結会計年度 （平成23年２月20日）
純資産の部の合計額	106,178百万円	108,543百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,796百万円	1,937百万円
（うち少数株主持分）	(　1,796百万円)	(　1,937百万円)
普通株式に係る純資産額	104,382百万円	106,605百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,633千株	2,875千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,912千株	55,671千株

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

	前連結会計年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当連結会計年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
当期純利益	6,457百万円	4,520百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式に係る当期純利益	6,457百万円	4,520百万円
普通株式の期中平均株式数	55,993千株	55,785千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権付社債	3,846千株	3,846千株
普通株式増加数	3,846千株	3,846千株

（重要な後発事象）

前連結会計年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱平和堂	130%コールオプション条項付第５回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成18年７月21日	10,000	10,000 (10,000)	―	無担保	平成23年８月19日

(注) 1　当期末残高欄の下段(　)内の金額は内数で、１年内に償還する予定の社債であります。

2　新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
㈱平和堂 普通株式	無償	2,600	10,000	―	100	自　平成18年９月１日 至　平成23年８月18日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなしております。

3　連結決算日後５年内における１年ごとの償還予定額の総額

１年以内(百万円)	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
10,000	―	―	―	―

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	15,133	13,963	0.439	―
１年以内に返済予定の長期借入金	13,690	21,054	1.097	―
１年以内に返済予定のリース債務	1,119	1,022	1.395	―
長期借入金(１年以内に返済予定のものを除く)	35,006	26,441	1.327	平成24年２月 ～ 平成33年６月
リース債務(１年以内に返済予定のものを除く)	1,059	46	2.684	平成24年２月 ～ 平成28年10月
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(１年以内)	5,000	9,000	0.122	―
計	71,008	71,528	0.937	―

(注) 1　「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2　長期借入金及びリース債務(どちらも１年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後５年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内(百万円)	２年超３年以内(百万円)	３年超４年以内(百万円)	４年超５年以内(百万円)
長期借入金	9,932	7,776	7,110	1,185
リース債務	20	15	6	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分		第１四半期 (自 平成22年２月21日 至 平成22年５月20日)	第２四半期 (自 平成22年５月21日 至 平成22年８月20日)	第３四半期 (自 平成22年８月21日 至 平成22年11月20日)	第４四半期 (自 平成22年11月21日 至 平成23年２月20日)
売上高	(百万円)	84,664	90,105	87,060	97,058
税金等調整前 四半期純利益金額	(百万円)	1,811	2,112	2,012	2,891
四半期純利益金額	(百万円)	1,169	982	1,139	1,228
１株当たり 四半期純利益金額	(円)	20.92	17.60	20.46	22.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年２月20日)	当事業年度 (平成23年２月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,889	6,429
売掛金	※1 3,413	※1 3,808
営業貸付金	2,708	1,216
有価証券	0	0
商品	14,429	14,340
貯蔵品	17	28
前払費用	317	256
繰延税金資産	2,518	2,708
未収収益	168	127
短期貸付金	165	221
未収入金	1,538	1,677
その他	620	498
貸倒引当金	△353	△455
流動資産合計	31,432	30,856
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2, ※3 53,712	※2, ※3 56,233
構築物（純額）	※3 3,234	※3 3,441
機械及び装置（純額）	※3 140	※3 330
車両運搬具（純額）	5	3
工具, 器具及び備品（純額）	※3 3,582	※3 3,494
土地	※2 78,179	※2 81,796
リース資産（純額）	48	37
建設仮勘定	2,316	929
有形固定資産合計	※4 141,220	※4 146,266
無形固定資産		
借地権	3,475	3,698
ソフトウエア	565	559
その他	180	182
無形固定資産合計	4,220	4,439
投資その他の資産		
投資有価証券	3,804	3,863
関係会社株式	1,598	1,598
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	2,756	2,686
関係会社長期貸付金	953	953
長期前払費用	2,415	1,682
繰延税金資産	2,684	2,864
敷金及び保証金	※1 44,210	※1 39,807
その他	216	281
貸倒引当金	△311	△313
投資その他の資産合計	63,860	58,955
固定資産合計	209,301	209,661

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年２月20日)	当事業年度 (平成23年２月20日)
繰延資産		
社債発行費	8	2
繰延資産合計	8	2
資産合計	240,742	240,520
負債の部		
流動負債		
支払手形	369	383
買掛金	20,303	21,262
短期借入金	12,550	11,450
コマーシャルペーパー	5,000	9,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	―	10,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 11,306	※2 18,823
リース債務	※3 1,011	※3 936
未払金	2,510	2,815
未払費用	4,149	4,179
未払法人税等	1,596	2,200
未払事業所税	101	114
未払消費税等	846	299
商品券	1,355	1,447
預り金	※1 11,779	※1 7,758
ポイント引当金	6,133	6,125
利息返還損失引当金	131	214
賞与引当金	999	960
設備関係支払手形	1,722	1,226
その他	2,664	2,709
流動負債合計	84,530	101,907
固定負債		
新株予約権付社債	10,000	―
長期借入金	※2 28,005	※2 20,681
長期前受収益	105	73
リース債務	※3 962	※3 25
退職給付引当金	7,177	7,445
受入敷金保証金	※1 13,664	※1 13,162
その他	298	273
固定負債合計	60,214	41,662
負債合計	144,745	143,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年２月20日)	当事業年度 (平成23年２月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,260	1,207
別途積立金	63,450	64,350
繰越利益剰余金	2,364	2,690
利益剰余金合計	69,243	70,416
自己株式	△4,514	△4,770
株主資本合計	95,359	96,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	637	673
評価・換算差額等合計	637	673
純資産合計	95,996	96,950
負債純資産合計	240,742	240,520

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日)	当事業年度 (自 平成22年２月21日 至 平成23年２月20日)
売上高	308,528	306,196
売上原価		
商品期首たな卸高	14,749	14,429
合併による商品受入高	1,051	―
当期商品仕入高	225,451	222,433
商品期末たな卸高	※1 14,429	※1 14,340
売上総利益	81,705	83,674
営業収入		
不動産賃貸収入	11,955	11,653
その他の営業収入	6,704	6,532
営業収入合計	18,660	18,186
営業総利益	100,365	101,860
販売費及び一般管理費	※2 93,892	※2 95,222
営業利益	6,472	6,638
営業外収益		
受取利息	329	280
受取配当金	※3 725	※3 791
債務勘定整理益	135	110
受取補助金	―	167
雑収入	353	―
その他	―	263
営業外収益合計	1,544	1,613
営業外費用		
支払利息	※4 770	582
雑損失	198	―
その他	―	274
営業外費用合計	968	857
経常利益	7,048	7,394
特別利益		
固定資産売却益	※5 0	※5 0
投資有価証券売却益	3	―
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	※6 265	※6 186
固定資産売却損	※7 1	※7 29
減損損失	※8 169	※8 1,889
抱合せ株式消滅差損	※9 3,419	―
投資有価証券評価損	113	―
投資有価証券売却損	―	0
その他	5	53
特別損失合計	3,975	2,160
税引前当期純利益	3,076	5,234
法人税、住民税及び事業税	1,618	3,060
法人税等調整額	△788	△394
法人税等合計	830	2,665
当期純利益	2,245	2,569

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年２月21日 至 平成22年２月20日)	当事業年度 (自 平成22年２月21日 至 平成23年２月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,614	11,614
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	19,017	19,017
資本剰余金合計		
前期末残高	19,017	19,017
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,168	2,168
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,314	1,260
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△53	△53
当期変動額合計	△53	△53
当期末残高	1,260	1,207
別途積立金		
前期末残高	60,350	63,450
当期変動額		
別途積立金の積立	3,100	900
当期変動額合計	3,100	900
当期末残高	63,450	64,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,565	2,364
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	2,245	2,569
圧縮積立金の取崩	53	53
別途積立金の積立	△3,100	△900
当期変動額合計	△2,201	326
当期末残高	2,364	2,690

(単位：百万円)

	前事業年度 (自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日)	当事業年度 (自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日)
利益剰余金合計		
前期末残高	68,397	69,243
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	2,245	2,569
圧縮積立金の取崩	―	―
別途積立金の積立	―	―
当期変動額合計	845	1,173
当期末残高	69,243	70,416
自己株式		
前期末残高	△4,378	△4,514
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△255
当期変動額合計	△135	△255
当期末残高	△4,514	△4,770
株主資本合計		
前期末残高	94,650	95,359
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	2,245	2,569
自己株式の取得	△135	△255
当期変動額合計	709	917
当期末残高	95,359	96,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	653	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	36
当期変動額合計	△16	36
当期末残高	637	673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	653	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	36
当期変動額合計	△16	36
当期末残高	637	673
純資産合計		
前期末残高	95,304	95,996
当期変動額		
剰余金の配当	△1,400	△1,396
当期純利益	2,245	2,569
自己株式の取得	△135	△255
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	36
当期変動額合計	692	953
当期末残高	95,996	96,950

【重要な会計方針】

	前事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 左に同じであります。 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じであります。 時価のないもの 左に同じであります。
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品　売価還元法 ただし生鮮食料品は、最終仕入原価法 貯蔵品　最終仕入原価法 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来売価還元低価法を適用しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）が当事業年度から適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品　売価還元法 ただし生鮮食料品は、最終仕入原価法 貯蔵品　最終仕入原価法
3　固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～39年 構築物　10～20年 器具備品　３～10年 無形固定資産（リース資産除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)による定額法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　８～39年 構築物　10～20年 工具、器具及び備品　３～10年 無形固定資産（リース資産除く） 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)による定額法

	前事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年２月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 （会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　平成19年３月30日改正　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　平成19年３月30日改正　企業会計基準適用指針第16号）を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産及びリース債務として計上することとしております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これにより、従来の方法に比べ、リース資産が有形固定資産に48百万円計上され、またリース債務が流動負債に11百万円、固定負債に37百万円、それぞれ計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 長期前払費用 定額法 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年均等償却する方法を採用しております。	リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成21年２月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 長期前払費用 左に同じであります。 少額減価償却資産 左に同じであります。
４　繰延資産の処理方法	社債発行費 償還期間（５年）で定額法により償却する方法を採用しております。	社債発行費 左に同じであります。
５　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じであります。

	前事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
６　引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当期末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。 (3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。	(1)貸倒引当金 左に同じであります。 (2)ポイント引当金 左に同じであります。 (3)賞与引当金 左に同じであります。 (4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌期から費用処理することとしています。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その３)」(企業会計基準第19号　平成20年７月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。 （追加情報） 平成23年４月１日より確定給付年金につきまして、給付利率が市場金利に連動して変わるキャッシュバランス類似制度に移行しております。これにより過去勤務債務(債務の減額)が1,903百万円発生しております。

	前事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
	(5)利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	(5)利息返還損失引当金 左に同じであります。
7　その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 左に同じであります。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
（貸借対照表） 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」（前事業年度990百万円）及び固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」（前事業年度1,925百万円）は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しております。 ―――――――	――――――― （損益計算書） 前事業年度において、営業外収益の「雑収入」及び営業外費用の「雑損失」として表示しておりましたが、当事業年度においてはそれぞれ営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」として表示することに変更しております。

次へ

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年２月20日）	当事業年度 （平成23年２月20日）
※１　関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 売掛金　333百万円 敷金及び保証金　16,115 預り金　6,797 受入敷金保証金　4,645	※１　関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 売掛金　349百万円 敷金及び保証金　15,850 預り金　2,697 受入敷金保証金　4,647
※２　担保に供している資産 建物　5,829百万円 土地　7,931 計　13,760 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金　903百万円 長期借入金　2,193 計　3,096	※２　担保に供している資産 建物　5,523百万円 土地　8,186 計　13,710 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金　895百万円 長期借入金　1,297 計　2,193
※３　セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。 ①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産 建物　1,241百万円 構築物　2,056 機械及び装置　112 工具、器具及び備品　2,014 計　5,425 ②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務 流動負債「リース債務」　999百万円 固定負債「リース債務」　925 計　1,925	※３　セール・アンド・リースバック取引 過年度に固定資産の一部についてセール・アンド・リースバック取引を行ない、金融取引として会計処理しております。 ①セール・アンド・リースバック取引の対象としている資産 建物　1,078百万円 構築物　1,741 機械及び装置　84 工具、器具及び備品　1,289 計　4,194 ②セール・アンド・リースバック取引にかかる債務 流動負債「リース債務」　925百万円 固定負債「リース債務」　― 計　925
※４　有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は121,407百万円であります。	※４　有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は126,310百万円であります。
５　偶発債務(保証債務) 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 綾羽㈱　2,609百万円 富山フューチャー開発㈱　2,345 ㈱ヤナゲン　2,233 南彦根都市開発㈱　1,178 加賀コミュニティプラザ㈱　866 八日市駅前商業開発㈱　562 福井南部商業開発㈱　360 武生駅北パーキング㈱　311 計　10,467	５　偶発債務(保証債務) 銀行債務及び差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証 ㈱ヤナゲン　2,326百万円 綾羽㈱　2,208 富山フューチャー開発㈱　1,915 南彦根都市開発㈱　895 加賀コミュニティプラザ㈱　736 八日市駅前商業開発㈱　436 福井南部商業開発㈱　318 武生駅北パーキング㈱　262 計　9,098

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
※１　商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 516百万円	※１　商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 451百万円
※２　この内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費　3,987百万円 販売促進費　3,920 消耗品費　1,751 配送費　3,844 販売手数料　1,033 貸倒引当金繰入額　257 役員報酬　186 給料　31,899 賞与　2,820 賞与引当金繰入額　999 福利厚生費　4,848 退職金　34 退職給付費用　1,359 調査研究費　392 租税公課　2,019 事業所税　100 水道光熱費　5,387 修繕維持費　4,886 賃借料　13,472 減価償却費　7,416 貸倒損失　110 のれん償却額　36 雑費　3,130 計　93,892 おおよその割合 販売費　61% 一般管理費　39%	※２　この内訳は次のとおりであります。 広告宣伝費　4,125百万円 販売促進費　3,768 消耗品費　2,079 配送費　3,959 販売手数料　944 貸倒引当金繰入額　429 役員報酬　195 給料　32,469 賞与　2,689 賞与引当金繰入額　960 福利厚生費　5,098 退職金　81 退職給付費用　1,213 調査研究費　415 租税公課　1,975 事業所税　114 水道光熱費　5,742 修繕維持費　5,166 賃借料　13,377 減価償却費　7,176 雑費　3,239 計　95,222 おおよその割合 販売費　61% 一般管理費　39%
※３　関係会社からの営業外収益は次のとおりであります。 受取配当金　661百万円	※３　関係会社からの営業外収益は次のとおりであります。 受取配当金　728百万円
※４　関係会社に対する営業外費用は次のとおりであります。 支払利息　169百万円	―――――
※５　この内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　0百万円	※５　この内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品　0百万円
※６　この内訳は次のとおりであります。 建物　205百万円 工具、器具及び備品　46 その他　14 計　265	※６　この内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　119百万円 工具、器具及び備品　54 その他　13 計　186

前事業年度
（自　平成21年２月21日
至　平成22年２月20日）

※７　この内訳は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	0百万円
機械装置	0
計	1

※８　当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県
遊休資産	建物及び構築物、土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。
営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。
減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗（百万円）	遊休資産（百万円）	合計（百万円）
建物及び構築物	52	3	56
土地	55	5	60
その他（注）	52	-	52
合計	160	9	169

（注）その他には器具備品、リース資産等が含まれております。
なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

※９　この内訳は次のとおりであります。
連結子会社を吸収合併した際に生じたものであります。

当事業年度
（自　平成22年２月21日
至　平成23年２月20日）

※７　この内訳は次のとおりであります。

建物	20百万円
土地	5
工具、器具及び備品	3
計	29

※８　当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、石川県、兵庫県、愛知県
遊休資産	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。
営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。
減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗（百万円）	遊休資産（百万円）	合計（百万円）
建物及び構築物	315	0	315
土地	1,430	18	1,448
その他（注）	125	0	125
合計	1,871	18	1,889

（注）その他には器具備品、リース資産等が含まれております。
なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。

―――――

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度
（自　平成21年２月21日
至　平成22年２月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	普通株式（株）
前事業年度末	2,517,119
増加	116,619
減少	―
当事業年度末	2,633,738

（注）普通株式の自己株式の増加のうち115,500株は自己株式の公開買付による増加、1,119株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度
（自　平成22年２月21日
至　平成23年２月20日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	普通株式（株）
前事業年度末	2,633,738
増加	241,534
減少	―
当事業年度末	2,875,272

（注）普通株式の自己株式の増加のうち240,700株は自己株式の公開買付による増加、834株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度
（自　平成21年２月21日
至　平成22年２月20日）

1　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
主として、小売事業における店舗設備（工具、器具及び備品他）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、リース取引開始日が平成21年２月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物	898	85	—	813
機械及び装置	254	201	13	38
工具、器具及び備品	4,767	2,864	32	1,871
その他	125	88	—	36
合計	6,046	3,240	45	2,760

② 未経過リース料期末残高相当額等

１年以内	798百万円
１年超	1,255
計	2,054
リース資産減損勘定残高	30百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	986百万円
リース資産減損勘定の取崩額	4
減価償却費相当額	909
支払利息相当額	44
減損損失	26

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

１年以内	1,009百万円
１年超	2,352
計	3,362

上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。

当事業年度
（自　平成22年２月21日
至　平成23年２月20日）

1　ファイナンス・リース取引（借主側）
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
有形固定資産
主として、小売事業における店舗設備（工具、器具及び備品他）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、リース取引開始日が平成21年２月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	減損損失累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
建物	898	256	—	642
機械及び装置	147	128	—	18
工具、器具及び備品	3,898	2,451	46	1,402
その他	104	89	—	14
合計	5,049	2,925	46	2,077

② 未経過リース料期末残高相当額等

１年以内	601百万円
１年超	691
計	1,292
リース資産減損勘定残高	37百万円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	941百万円
リース資産減損勘定の取崩額	10
減価償却費相当額	857
支払利息相当額	51
減損損失	17

④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2　オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち、解約不能なものに係る未経過リース料

１年以内	873百万円
１年超	4,143
計	5,016

上記は、店舗建屋の賃貸借によるものであります。

次へ

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年２月20日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成23年２月20日）

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額　　（百万円）
(1) 子会社株式	1,569
(2) 関連会社株式	29
計	1,598

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年２月20日)		当事業年度 (平成23年２月20日)	
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	403百万円	賞与引当金	388百万円
商品券販売	145	商品券販売	159
未払事業税等	90	未払事業税等	182
ポイント引当金	1,584	ポイント引当金	1,609
貸倒引当金	170	貸倒引当金	198
退職給付引当金	2,901	退職給付引当金	3,010
投資有価証券評価損	217	投資有価証券評価損	214
繰延資産償却額	3	減損会計適用分	2,460
減損会計適用分	1,763	役員退職慰労金未払額	72
役員退職慰労金未払額	79	減価償却超過	21
減価償却超過	23	その他	309
その他	315	繰延税金資産小計	8,627
繰延税金資産小計	7,699	評価性引当額	△1,778
評価性引当額	△1,209	繰延税金資産合計	6,849
繰延税金資産合計	6,490		
		繰延税金負債	
繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△819
固定資産圧縮積立金	△855	その他有価証券評価差額	△456
その他有価証券評価差額	△432	繰延税金負債合計	△1,276
繰延税金負債合計	△1,287		
		繰延税金資産(又は負債)の純額	5,572
繰延税金資産(又は負債)の純額	5,202		
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	1.2	評価性引当額	11.2
住民税均等割等	2.5	住民税均等割等	3.4
税務上の繰越欠損金	△13.9	その他	△4.1
その他	△3.3	税効果会計適用後の法人税等負担率	50.9
税効果会計適用後の法人税等負担率	27.0		

(企業結合等関係)

前事業年度(自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日)

（1）連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）		当事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）	
１株当たり純資産額	1,716.91円	１株当たり純資産額	1,741.49円
１株当たり当期純利益	40.11円	１株当たり当期純利益	46.06円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	37.53円	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	43.09円

（注）算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成22年２月20日）	当事業年度 （平成23年２月20日）
純資産の部の合計額	95,996百万円	96,950百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	―百万円	―百万円
普通株式に係る純資産額	95,996百万円	96,950百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,633千株	2,875千株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,912千株	55,671千株

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益

	前事業年度 （自　平成21年２月21日 至　平成22年２月20日）	当事業年度 （自　平成22年２月21日 至　平成23年２月20日）
当期純利益	2,245百万円	2,569百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式に係る当期純利益	2,245百万円	2,569百万円
普通株式の期中平均株式数	55,993千株	55,785千株
潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権付社債	3,846千株	3,846千株
普通株式増加数	3,846千株	3,846千株

（重要な後発事象）

前事業年度(自　平成21年２月21日　至　平成22年２月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自　平成22年２月21日　至　平成23年２月20日)

該当事項はありません。

前へ

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
㈱イズミ	869,366	1,082
㈱滋賀銀行	1,954,610	926
㈱オークワ	434,687	396
㈱カスミ	543,300	258
㈱サンエー	79,200	257
京都醍醐センター㈱	8,057	193
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	182,590	85
㈱福井銀行	268,852	72
㈱大垣共立銀行	200,915	59
住友信託銀行㈱	84,693	45
その他(41銘柄)	579,337	354
計	5,205,607	3,732

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
割引商工債	1	0
計	1	0

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券(５銘柄)	100,601,717	130
計	100,601,717	130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(百万円)	当期増加額(百万円)	当期減少額(百万円)	当期末残高(百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(百万円)	当期償却額(百万円)	差引当期末残高(百万円)
有形固定資産							
建物	146,412	7,455	626 (312)	153,242	97,008	4,571	56,233
構築物	12,915	698	34 (3)	13,579	10,138	485	3,441
機械及び装置	585	286	9 (9)	862	531	86	330
車両運搬具	29	—	0 (0)	29	26	1	3
工具、器具及び備品	22,129	1,516	1,566 (92)	22,079	18,584	1,460	3,494
土地	78,179	5,130	1,514 (1,448)	81,796	—	—	81,796
リース資産	58	—	—	58	20	11	37
建設仮勘定	2,316	13,449	14,837	929	—	—	929
有形固定資産計	262,627	28,538	18,589 (1,866)	272,576	126,310	6,616	146,266
無形固定資産							
借地権	3,475	228	5 (5)	3,698	—	—	3,698
ソフトウェア	1,503	217	380 (0)	1,340	781	223	559
その他	427	18	83 (0)	362	179	15	182
無形固定資産計	5,406	464	469 (5)	5,401	961	238	4,439
長期前払費用	6,276	181	861	5,596	3,914	442	1,682
繰延資産							
社債発行費	30	—	—	30	27	6	2

(注) 「当期減少額」欄の（　）は内数で、当期の減損損失計上額であります。

1　当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物

アル・プラザ高槻	店舗買取	3,745百万円
あどがわ店	店舗新設	1,287百万円
フレンドマート開発店	店舗新設	588百万円
フレンドマート竜王店	店舗新設	326百万円
豊成店	店舗新設	264百万円
和邇店	店舗買取	205百万円
フレンドマート大津西の庄店	店舗新設	183百万円

(2) 土地

新瀬田	店舗用地	2,000百万円
アル・プラザ高槻	店舗敷地	1,605百万円
長久手	店舗用地	1,261百万円
和邇店	店舗敷地	114百万円

(3) 建設仮勘定

既存店舗	購入・改装工事	6,664百万円
新設予定店舗	購入	3,239百万円
新設店舗	購入	2,922百万円

2　当期減少額の主なものは次のとおりであります。

(1) 建物

減損		312百万円
ココス松任	売却	80百万円
アル・プラザ加賀	店舗改装	72百万円
アル・プラザ瀬田	店舗改装	56百万円
アル・プラザ亀岡	店舗改装	36百万円

(2) 土地

減損	1,448百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	665	438	327	7	769
賞与引当金	999	960	999	―	960
ポイント引当金	6,133	6,125	4,168	1,965	6,125
利息返還損失引当金	131	214	131	―	214

(注) 1　引当金の計上理由および金額の算定方法については、財務諸表等の「重要な会計方針」の「6　引当金の計上基準」に記載しております。
2　貸倒引当金の当期減少額（その他）は、洗替えによる取崩であります。
3　ポイント引当金の当期減少額（その他）は、洗替えによる取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a　流動資産

イ　現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4,618
預金	
当座預金	2
普通預金	1,805
外貨預金	1
別段預金	1
小計	1,810
合計	6,429

ロ　売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱ジェーシービー	1,072
三井住友カード㈱	905
㈱ティーガイア	405
㈱エール	347
兼松コミュニケーションズ㈱	233
一般顧客	203
その他	640
計	3,808

(ロ)回収状況及び滞留状況

期首残高(百万円) A	当期発生高(百万円) B	当期回収高(百万円) C	期末残高(百万円) D	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間(日) $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
3,413	62,357	61,962	3,808	94.2	21.1

ハ　商品

内訳	金額(百万円)
衣料品	5,325
住居関連品	5,738
食料品	2,929
その他	346
計	14,340

ニ　貯蔵品

内訳	金額(百万円)
ＨＯＰカード	9
インフルエンザ関係在庫	9
制服	6
販売用伝票	3
計	28

b　固定資産

イ　敷金及び保証金

相手先	金額(百万円)
福井南部商業開発㈱	3,965
南彦根都市開発㈱	3,400
富山フューチャー開発㈱	3,000
オンキョー㈱	2,940
加賀コミュニティプラザ㈱	2,900
その他	23,601
計	39,807

c　流動負債

イ　支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
㈱永昌堂印刷	299	１か月以内	123
アインズ㈱	39	２か月以内	120
河淳㈱	34	３か月以内	127
㈱シガＭＥＣ	10	４か月以内	11
計	383	計	383

ロ　設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
㈱見谷組	308	１か月以内	289
㈱熊谷組	234	２か月以内	166
清水建設㈱	198	３か月以内	172
矢作建設工業㈱	140	４か月以内	139
三洋電機産機システム㈱	96	５か月以内	458
その他	249		
計	1,226	計	1,226

ハ　買掛金

仕入先	金額(百万円)
加藤産業㈱北近畿支社	920
日本流通産業㈱	749
伊藤忠食品㈱関西支社	627
山崎製パン㈱京都工場	565
旭食品㈱滋賀支店	556
その他	17,843
計	21,262

ニ　短期借入金

借入先	金額(百万円)	使途	返済期日	担保
㈱滋賀銀行	1,500	運転資金	平成23年２月23日	―
㈱福井銀行	1,000	〃	平成23年２月21日	―
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	6,000	〃	平成23年２月23日	―
㈱三井住友銀行	500	〃	平成23年２月22日	―
㈱みずほコーポレート銀行	1,000	〃	平成23年２月24日	―
農林中央金庫	1,000	〃	平成23年２月21日	―
㈱京都銀行	400	〃	平成23年２月24日	―
その他	50	〃	―	―
計	11,450	―	―	―

d　固定負債

イ　長期借入金

借入先	金額(百万円)	担保
㈱滋賀銀行	7,500 (　3,000)	なし
㈱三井住友銀行	6,500 (　5,000)	〃
㈱大垣共立銀行	4,000 (　3,500)	〃
㈱関西アーバン銀行	4,000 (　1,500)	〃
㈱京都銀行	2,150 (　600)	〃
住友信託銀行㈱	2,000 (　1,000)	〃
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	2,000 (　—)	〃
滋賀県信用農業協同組合連合会	2,000 (　1,000)	〃
㈱日本政策投資銀行	1,574 (　704)	土地・建物
㈱福井銀行	1,500 (　—)	なし
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	1,500 (　1,500)	〃
㈱商工組合中央金庫	1,000 (　—)	〃
㈱南都銀行	850 (　100)	〃
㈱日本政策金融公庫	618 (　191)	土地・建物
㈱りそな銀行	500 (　500)	なし
㈱北國銀行	500 (　—)	〃
日本生命保険(相)	500 (　—)	〃
明治安田生命保険(相)	500 (　—)	〃
信金中央金庫	125 (　125)	〃
越前市	112 (　28)	〃
大同生命保険㈱	50 (　50)	〃
㈱あおぞら銀行	25 (　25)	〃
計	39,505 (18,823)	—————

(注)　(　)内の数字は内数で、一年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表において流動負債の部に計上しております。

ハ　受入敷金保証金

相手先	金額(百万円)
南彦根都市開発㈱	1,826
福井南部商業開発㈱	1,619
八日市駅前商業開発㈱	776
㈱ムラタ	486
㈱ダイキ	321
その他	8,132
計	13,162

(3)　【その他】

該当事項はありません。

第６　【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	２月21日から２月20日まで
定時株主総会	決算期後３か月以内
基準日	２月20日
剰余金の配当の基準日	２月20日、８月20日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目５番33号　　住友信託銀行株式会社　証券代行部 （特別口座） 大阪市中央区北浜四丁目５番33号　　住友信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載する。 ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 （ホームページ）アドレスhttp://www.heiwado.jp/
株主に対する特典	１　株主優待制度の内容　株主様ご優待券(券面額200円)割引券を贈呈 ２　対象者　100株以上所有の株主 ３　贈呈基準　２月20日及び８月20日現在の株主を対象に年２回に分けて次のとおり発行する。 100株以上　500株未満……１回当り　5枚贈呈 500　〃　1,000　〃　……　〃　25〃〃 1,000　〃　2,000　〃　……　〃　50〃〃 2,000　〃　3,000　〃　……　〃　100〃〃 3,000　〃　4,000　〃　……　〃　150〃〃 4,000　〃　5,000　〃　……　〃　200〃〃 5,000　〃　……　〃　250〃〃 ４　使用方法　一回のお買上げ金額(１枚のレシートの金額)2,000円以上につき、2,000円毎に１枚使用できる。 ５　使用できる店舗及び対象商品　当社・㈱エール及び㈱ヤナゲン(テナント及び協同組合除く)における専売品、商品券及びその他の当社指定の商品を除く全商品 ６　有効期限　２月20日現在の株主に対する贈呈分……同年11月20日まで ８月20日現在の株主に対する贈呈分……翌年５月20日まで

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
(1) 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
(2) 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書				平成22年３月８日 平成22年６月８日 平成22年７月８日 平成22年８月９日 平成22年９月８日 平成22年10月８日 平成22年11月８日 平成22年12月10日 平成23年１月７日 平成23年２月８日 平成23年３月２日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正発行登録書	平成21年12月８日に提出した発行登録書の訂正発行登録書であります。			平成22年５月14日 平成22年７月１日 平成22年10月１日 平成22年12月28日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第53期)	自 至	平成21年２月21日 平成22年２月20日	平成22年５月14日 関東財務局長に提出。
(4) 内部統制報告書及びその添付書類				平成22年５月14日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第54期第１四半期)	自 至	平成22年２月21日 平成22年５月20日	平成22年７月１日 関東財務局長に提出。
	(第54期第２四半期)	自 至	平成22年５月21日 平成22年８月20日	平成22年10月１日 関東財務局長に提出。
	(第54期第３四半期)	自 至	平成22年８月21日 平成22年11月20日	平成22年12月28日 関東財務局長に提出。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２２年５月１３日

株　式　会　社　平　和　堂
　　取　締　役　会　御　中

京　都　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　山　本　眞　吾　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加　地　　敬　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成２１年２月２１日から平成２２年２月２０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成２２年２月２０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和堂の平成２２年２月２０日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平和堂が平成２２年２月２０日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成２３年５月１９日

株　式　会　社　平　和　堂
　　取　締　役　会　御　中

京　都　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中　村　　源　　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加　地　　敬　　印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成２２年２月２１日から平成２３年２月２０日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂及び連結子会社の平成２３年２月２０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社平和堂の平成２３年２月２０日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社平和堂が平成２３年２月２０日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（※）１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独 立 監 査 人 の 監 査 報 告 書

平成２２年５月１３日

株 式 会 社 平 和 堂
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　山 本 眞 吾　印

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　加 地 敬　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成２１年２月２１日から平成２２年２月２０日までの第５３期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成２２年２月２０日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) 1　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独　立　監　査　人　の　監　査　報　告　書

平成２３年５月１９日

株　式　会　社　平　和　堂
　　取　締　役　会　御　中

京　都　監　査　法　人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中　村　　源　　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　加　地　　敬　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和堂の平成２２年２月２１日から平成２３年２月２０日までの第５４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社平和堂の平成２３年２月２０日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(※) １　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。